



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

川崎市の財政状況

令和2年10月



1

川崎市のポテンシャル

2

財政の現状分析

3

将来ビジョンと今後の財政運営

4

川崎市債の管理



1 川崎市のポテンシャル

(1) 川崎市のロケーション

(2) 川崎市の人口

- 川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市
- 今後も見込まれる人口増加
- 川崎市の人口動態
- 人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ

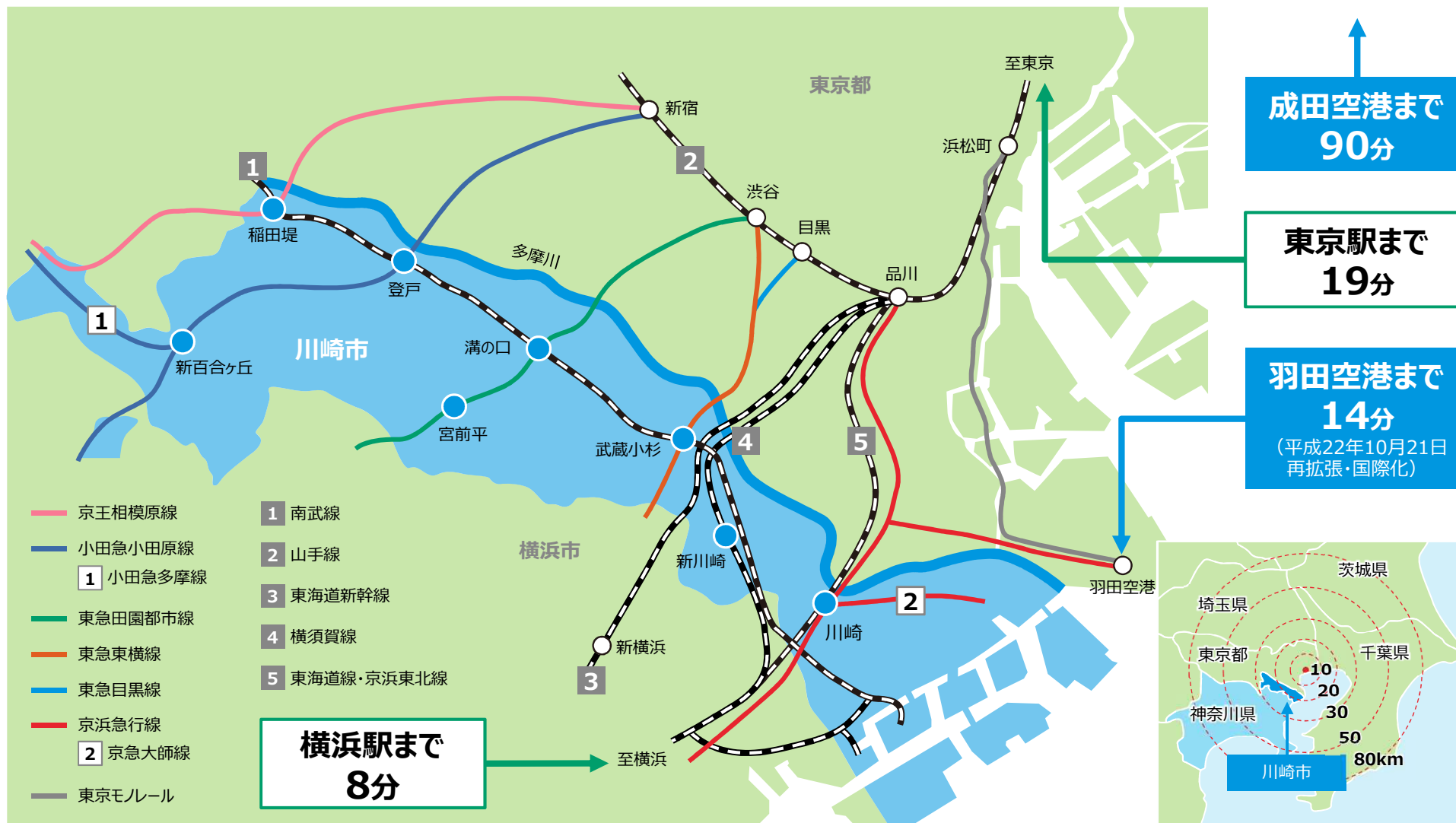
(3) 世界的企業と研究開発機関の集積

(4) 力強い産業都市づくり（成長）

- キングスカイフロントにおける国際戦略拠点の形成
- 魅力ある都市拠点の整備
- 小杉駅周辺地区の開発動向
- 横浜市高速鉄道3号線延伸

(1)川崎市のロケーション

首都圏の好位置にある優位性 道路・鉄道・空港など交通利便性の高さ

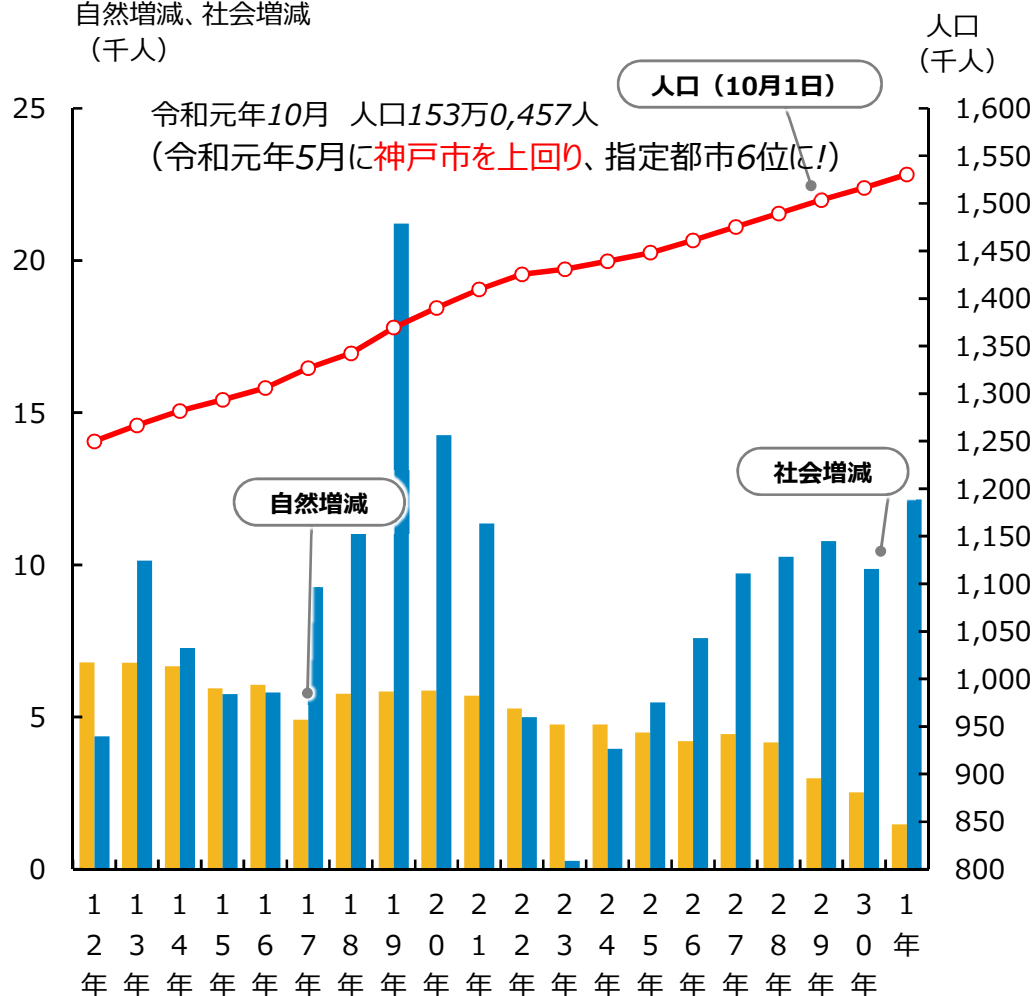


(1)川崎市の人口 川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市

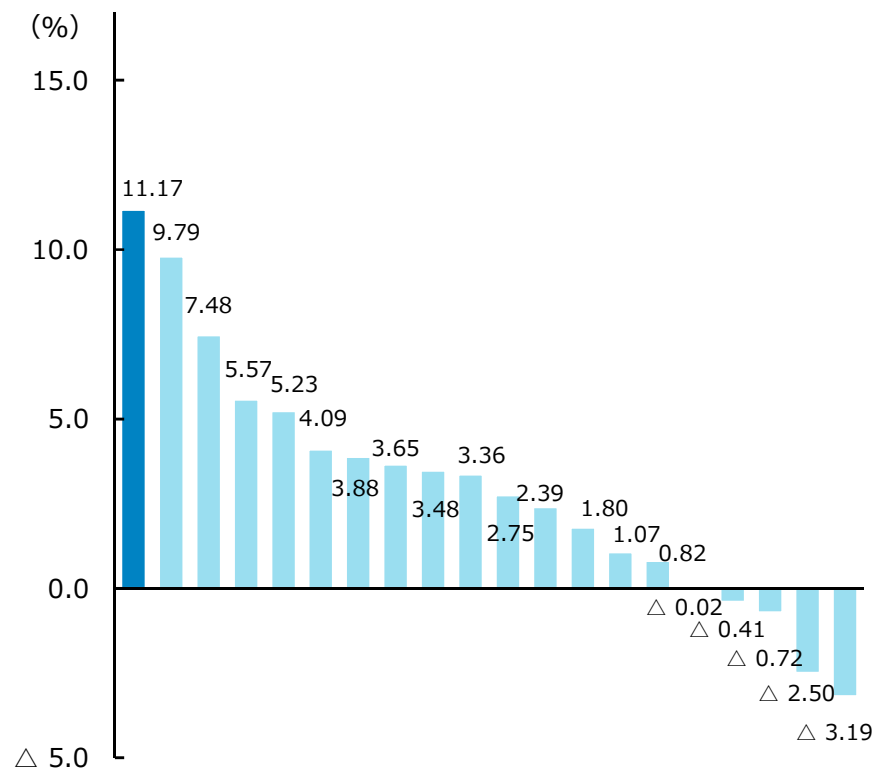
人口・自然増減・社会増減の推移

平成29年4月に人口150万人突破
平成11年度以降、社会増が続く

自然増減、社会増減
(千人)



10年間の人口増加率は他都市を大きく上回る

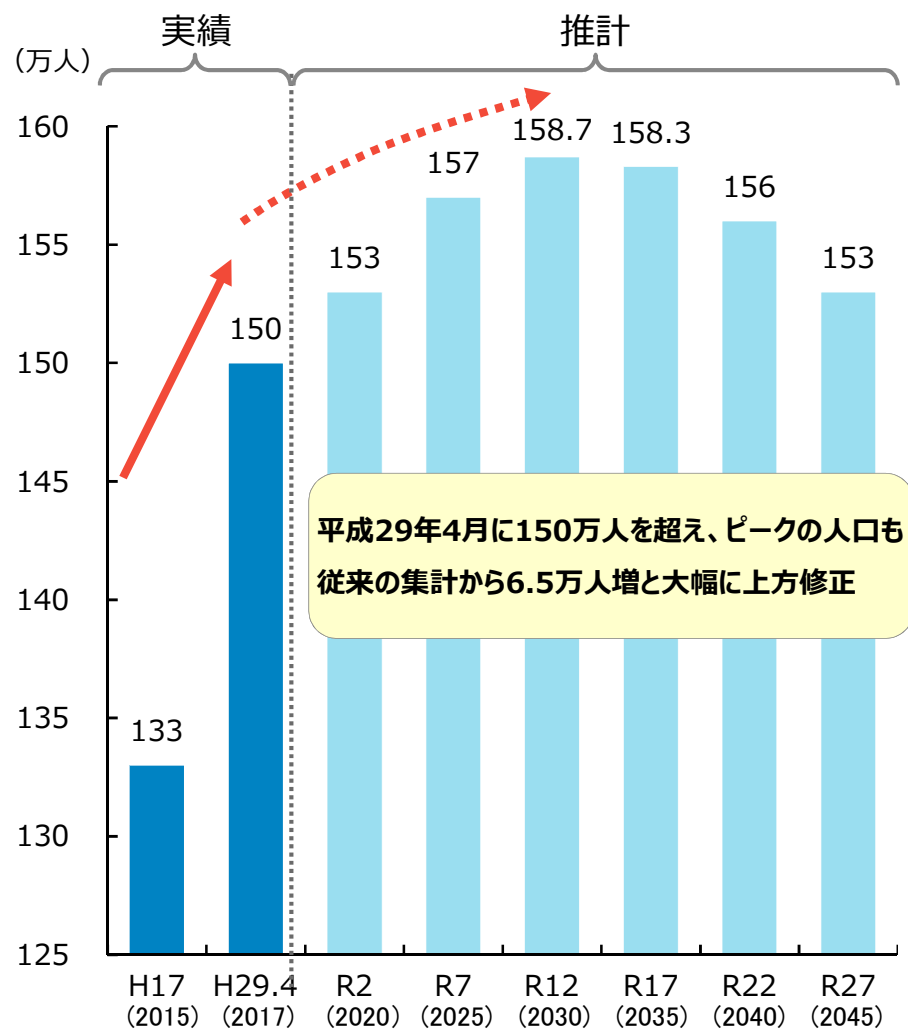


川崎市は、10年間の人口増加率が他都市を大きく上回っています。

出典：平成27、17年国勢調査に基づき川崎市が算定
相模原市、新潟市、静岡市、岡山市及び熊本市は、合併・編入の影響を除くため現在の市域における人口で計算している

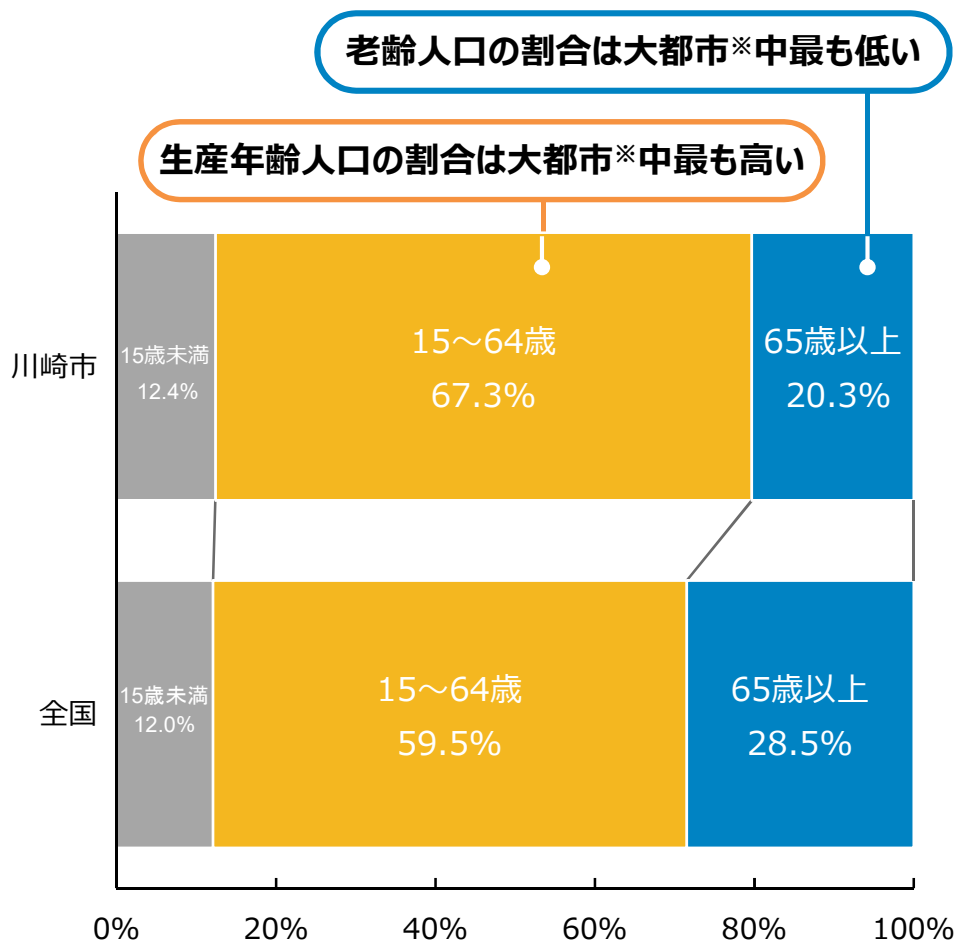
(1)川崎市の人口 今後も見込まれる人口増加

人口の増加状況と将来推計



出典：平成29年 川崎市将来推計 人口調査

年齢構成からみる人口



出典：川崎市年齢別人口 平成30年10月1日現在

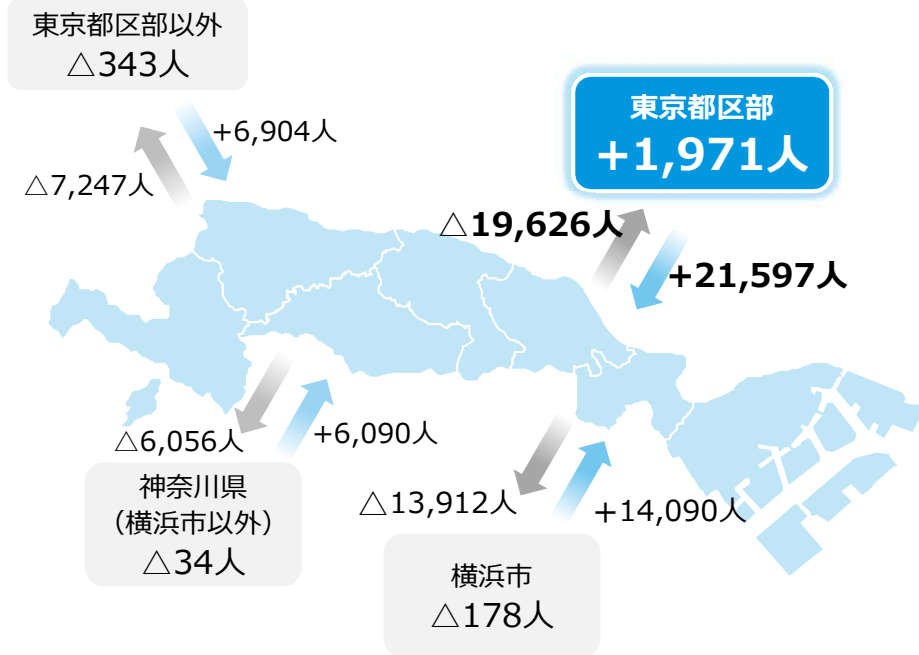
※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

大都市比較は、国勢調査（平成27年10月1日）データによる

川崎市の人口 川崎市の人口動態

川崎市人口動態（2019年）

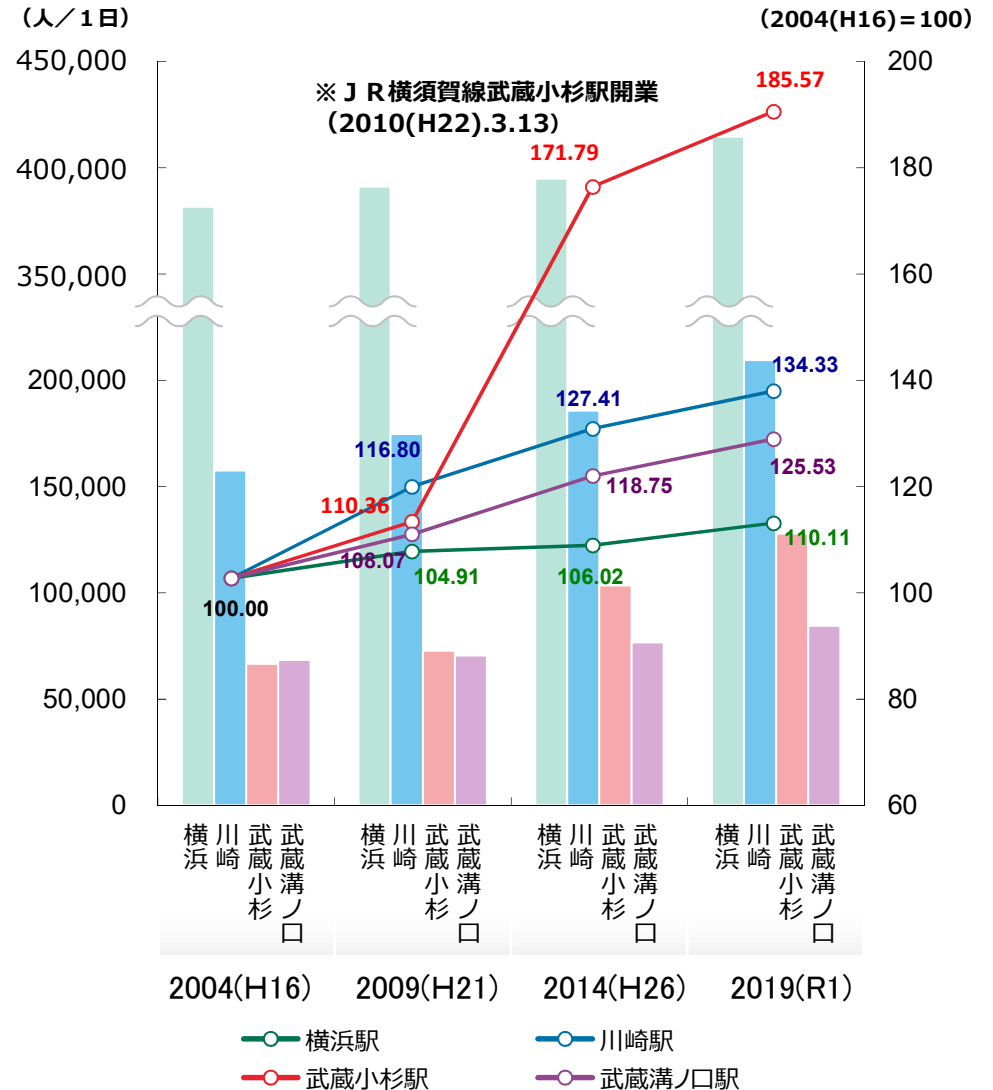
日本国内から年間10,455人が川崎市に流入
(うち東京都区部から1,971人が川崎市に流入)



地域ブロック別人口動態

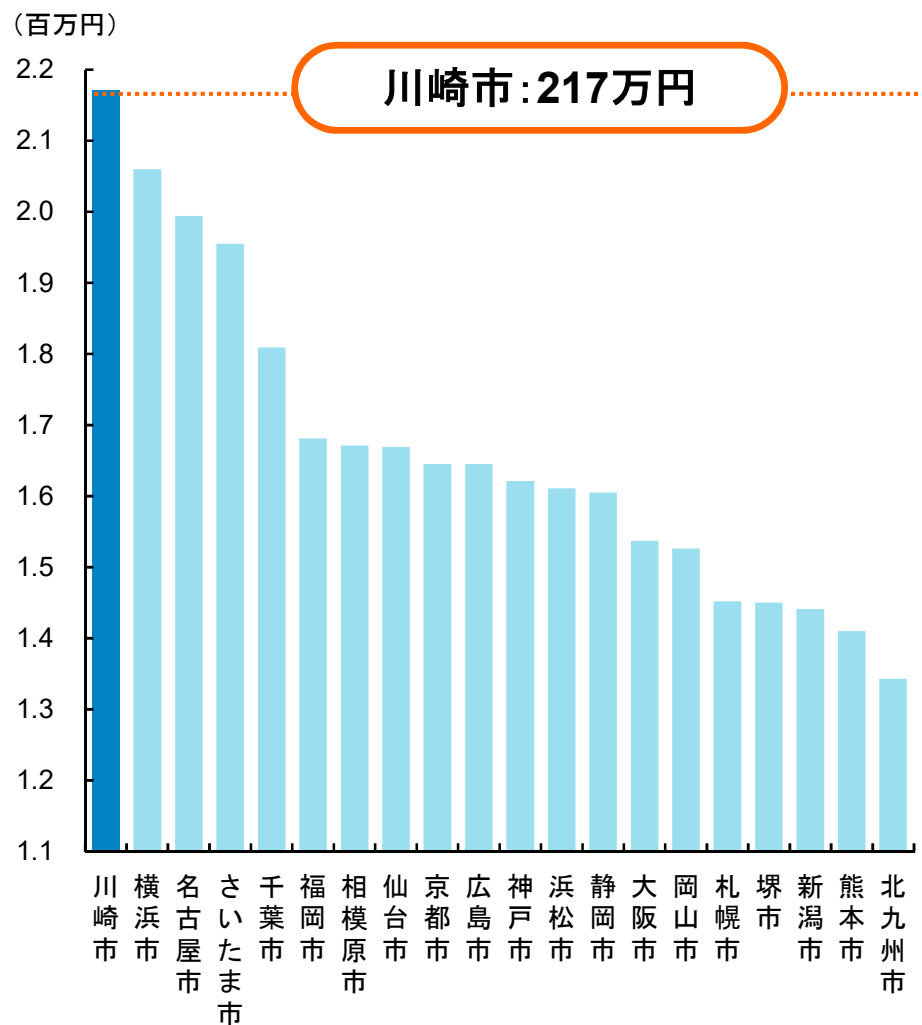
北海道・東北	+1,799人
関東（東京都、神奈川県以外）	+1,300人
東京都及び神奈川県	+1,416人
北陸・中部・東海	+2,385人
近畿	+1,673人
中国・四国	+850人
九州	+1,032人
日本国内合計	+10,455人

駅の乗車人員の推移



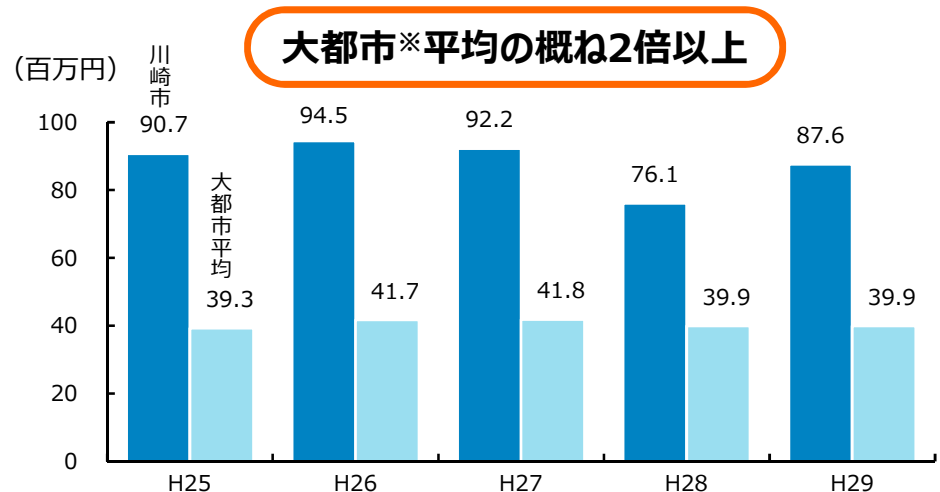
(1) 川崎市の人口 人口1人あたり課税対象所得額は 指定都市トップ

人口1人あたり課税対象所得額

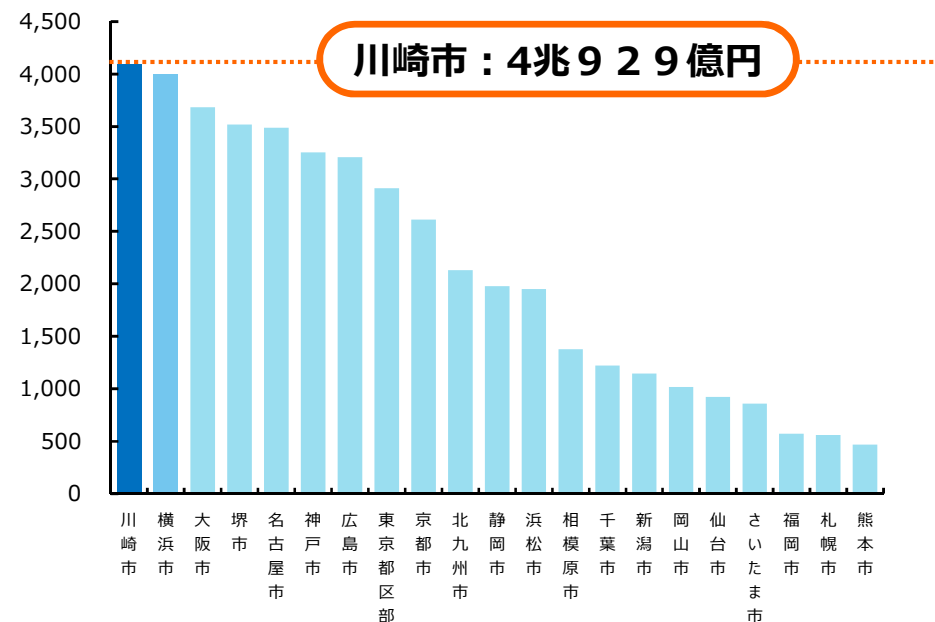


※ 令和元年度市町村税課税状況等の調に基づき川崎市が算定

従業者1人あたり製造品出荷額等 (H30年)



(参考) 製造品出荷額等 (平成30年)

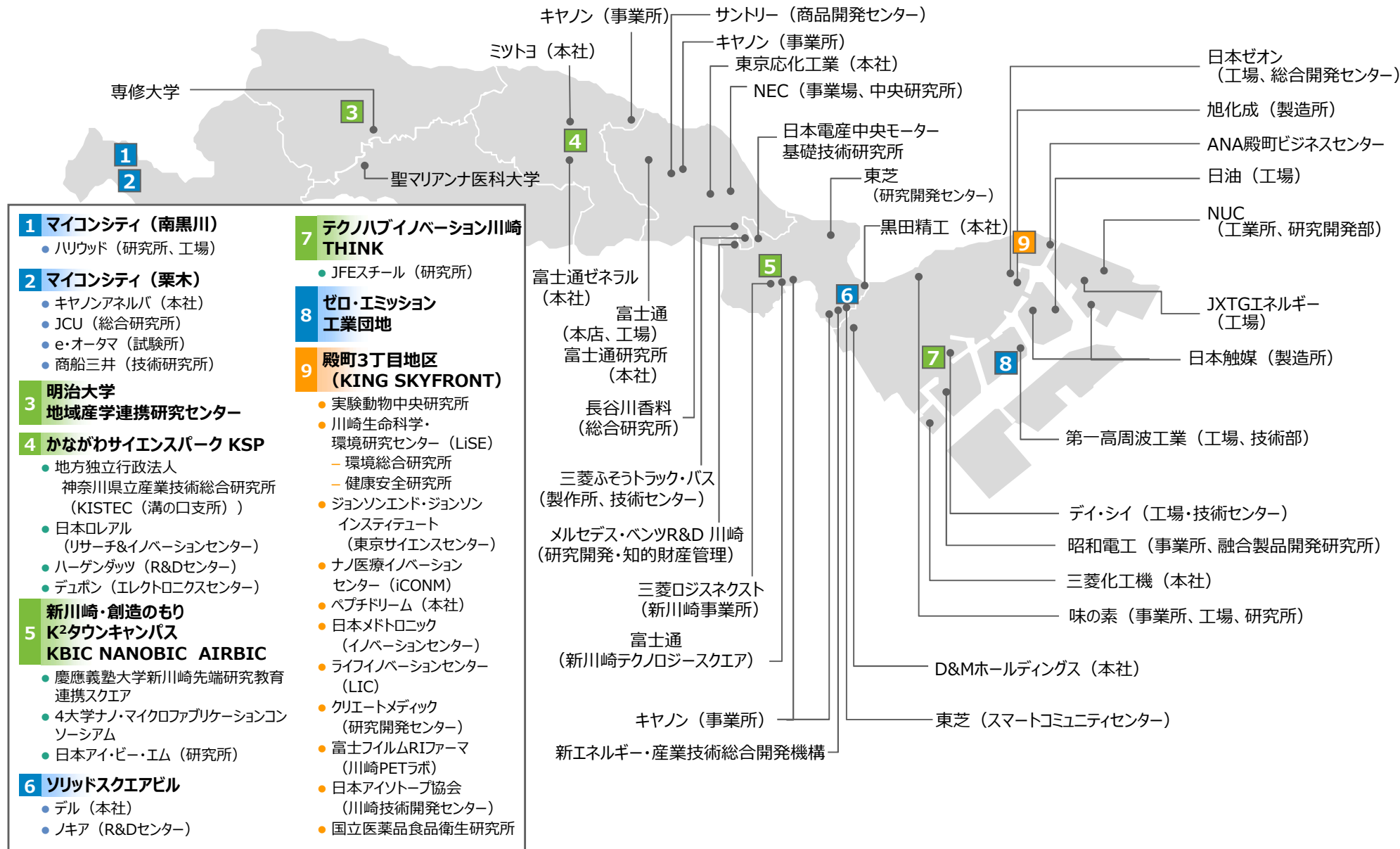


出典: 2018年工業統計

※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

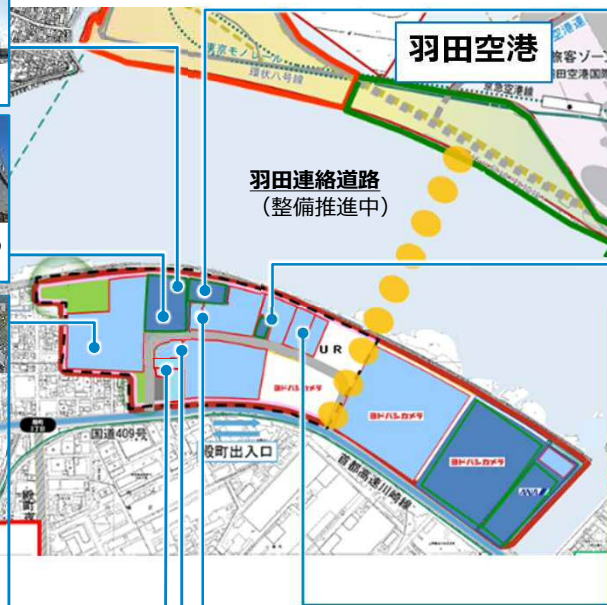
(2)世界的企業と研究開発機関の集積

約400の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結



(3)力強い産業都市づくり (成長) キングスカイフロントにおける国際戦略拠点の形成

羽田空港の対岸に位置する「キングスカイフロント」(約40ha)を中核として
革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出をめざす



1 川崎生命科学・環境研究センター (LiSE)
平成25年3月 運営開始

- 川崎市の研究機関のほか、民間企業等が入居する複合施設

2 実験動物中央研究所
平成23年7月 運営開始

- 再生医療による脊髄損傷やアルツハイマー治療などの先端医療の実現を目指す

3 大和ハウス工業 (株)
平成27年度から複数の工区に分けて順次着工

- 研究活動を活性化するための交流促進機能、生活利便・リフレッシュ機能
- 川崎キングスカイフロント東急REIホテル 平成30年6月開業
- メドトロニックイノベーションセンター 平成29年9月運営開始
- Research Gate Building Tonomachi2 (RGB2) 平成29年6月竣工
- 川崎市キングスカイフロントマネジメントセンター
- 慶應義塾大学駿町タウンキャンパス
- 東京工業大学中分子IT創薬研究拠点 (MIDL)
- 神奈川立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科 (平成31年4月開設) など
- (株)島津製作所 令和3年4月 開所予定

4 JSR (株) 令和3年7月 開所予定

- 診断試薬やバイオプロセス材料の開発・製造・販売等

5 川澄化学工業 (株) 令和3年10月 開所予定

- 医薬品、医療機器の開発・製造・販売

6 クリエイトメディック (株)
平成28年6月 運営開始

- シリコン製カテーテルを中心とした各種医療機器の素材や技術の研究開発と医療現場に寄り添った製品開発を実施

7 国立医薬品食品衛生研究所
平成30年3月 運営開始

- 医薬品や医療機器、食品、生活環境物質等の品質、安全性、有効性を正しく評価し、真に国民の利益にかなうように調整するための科学、レギュラトリーサイエンスの中核研究機関

8 ナノ医療イノベーションセンター (iCONM)
平成27年4月 運営開始

- 産官学が一屋根の下に集い、異分野融合体制で、がんやアルツハイマー病などの難治性疾患の治療・診断の実現に向けた研究開発を実施
- 大学や研究機関の他に次の企業が利用。【ナノキャリア (株)、興和 (株)、(株) ナノエッグ、SBIファーマ (株)、アキュルナ (株)、日東紡績 (株)、プレイゾン・セラピューティクス (株)、花王 (株)、アンジェス (株)、(株) 遺伝子治療研究所、日東電工 (株)、日油 (株)、(株) メトセラ】

9 ジョンソン・エンド・ジョンソン (株) 東京サイエンスセンター
平成26年8月 運営開始

- 医療従事者向けの、先進的医療機器の安全使用に関するトレーニングを提供する施設。病院の手術室や検査室を再現した環境で実践的なトレーニングを行うことで安全かつ高度な医療の提供を支援

10 (公社) 日本アイソトープ協会
平成29年6月 運営開始

- アイソトープ製品の試験・研究開発、供給関連業務、普及啓発などを実施

11 ライフイノベーションセンター
平成28年4月 運営開始

- 再生・細胞医療の産業化に向けて、研究開発や製造等を行う、国内外の関連企業等が入居する施設

12 ペプチドリーム (株)
平成29年8月 運営開始

- 独自の創薬開発プラットフォームシステム「PDPS」を用いた「特殊ペプチド」による創薬研究開発を国内外の製薬企業と実施

13 富士フイルム富山化学 (株)
平成29年6月 運営開始

- 主に、がんやアルツハイマー病診断用の放射性医薬品の研究開発と供給を実施

14 CYBERDYNE (サイバーダイン) (株)
事業計画中

- 医療・介護福祉機器等の研究開発・製造・販売等

(3)力強い産業都市づくり(成長) 魅力ある都市拠点の整備

川崎駅周辺地区、武蔵小杉駅周辺地区、鷺沼駅周辺地区等の整備を通じ、魅力ある都市拠点を形成

川崎駅周辺地区整備



川崎駅北口通路・北改札供用開始（H30.2.17供用開始）

鷺沼駅周辺地区整備



導入機能の配置イメージ



完成予想図

「市の玄関口としてふさわしいまちづくり」

民間活力を活かした都市機能の集積を図るとともに、回遊性・利便性を向上させる都市基盤整備や、公共空間・既存ストックを活用した賑わい創出を推進

最近の動向

- 平成30年2月 川崎駅北口通路・北改札 供用開始
- 令和元年 8月 川崎駅東口駅前地区 川崎ゼロゲート開業
- 令和 2年 5月 川崎駅西口大宮町地区 ホテル開業
- 令和 3年 春頃 川崎駅西口大宮町地区 街区全体完成予定 (オフィス等)

「宮前区全体の活性化を促す核としてのまちづくり」

民間活力を活かした交通広場の再整備等による、商業、都市型住宅、文化・交流などの都市機能の集積及び交通結節機能の強化に向けた取組を推進

最近の動向


- 平成29年8月 鷺沼駅前地区再開発準備組合設立
- 平成31年3月 鷺沼駅周辺再編整備に伴う 公共機能に関する基本方針 策定
- 令和2年7月 都市計画素案説明会 実施
- 令和 3年度 工事着手 (予定)

(4)力強い産業都市づくり(成長) 小杉駅周辺地区の開発動向

令和2年10月現在




小学校新設計画
事業者：川崎市
地区面積：約1.0ha
事業期間：H27年度～H30年度
主要用途：小学校（平成31年度開校）



小杉小学校

学校法人日本医科大学武蔵小杉キャンパス再開設計画
事業者：学校法人日本医科大学
地区面積：約4.1ha（A地区の一部及びB-C地区）
事業期間：H27～R7年度（予定）
主要用途：A地区 公園（3,105㎡）
B地区 病院、教育施設
C地区 商業、高齢者向け福祉サービス施設、保育所、住宅（約1,500戸）
50階、高さ約180m

（仮称）小杉駅北口地区開発計画




川崎市コンベンションホール

小杉町2丁目地区開発計画（民間開発事業）
事業者：三井不動産レジデンシャル、J X 日鉱日石不動産
地区面積：約2.0ha（A・B地区）
事業期間：H25～H30年度
主要用途：A地区 商業、コンベンションホール、住宅（592戸）
53階、高さ約180m
B地区 商業、保育所、住宅（613戸）
53階、高さ約180m



小杉町2丁目地区高層ビル計画

小杉町3丁目東地区第一種市街地再開発事業
施行者：小杉町3丁目東地区市街地再開発組合
地区面積：約1.1ha（関連事業含む）
事業期間：H26～R2年度（予定）
主要用途：商業、業務、住宅（519戸）
38階、高さ約142m



小杉町3丁目東地区完成予定型

(3)力強い産業都市づくり (成長)

横浜市高速鉄道 3号線延伸

1 事業化判断

- 事業計画について合意形成を進める。(横浜市・川崎市)
- 整備効果、費用対効果・採算性が認められたことから、事業化判断(平成31年1月 横浜市)

2 事業概要

整備区間	あざみ野 ~ 新百合ヶ丘
整備延長	約6.5 km
概算事業費	約1,720億円
ルート・駅位置	新駅4駅(既設あざみ野駅を除く)
事業主体	横浜市交通局(第一種鉄道事業者)
事業スキーム	地下高速鉄道整備事業費補助(想定)
開業	令和12年開業目標(交通政策審議会答申の目標年次)

3 整備効果

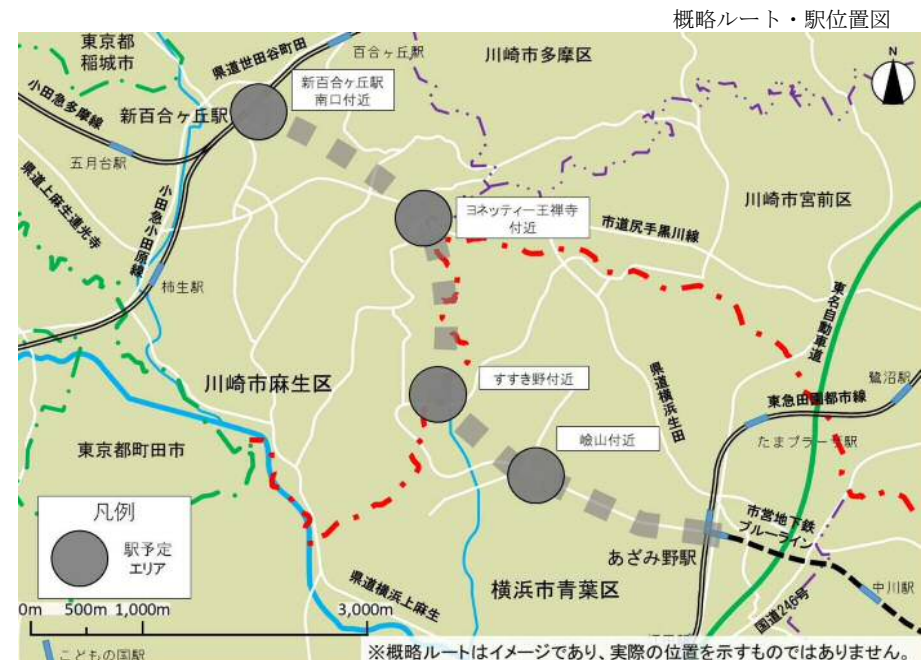
同路線の延伸により、次のことが期待される。

- 広域的な鉄道ネットワークの形成
- 新幹線へのアクセス機能の強化
- 移動時間の短縮
- 沿線地域の活性化

4 概略ルート決定と今後の進め方

【概略ルート・駅位置】

- 説明会(令和元年8月)や意見募集(同9~10月)を実施
- 地域交通やまちづくりの視点から評価を行い、総合的に判断した結果、ヨネツティー王禅寺付近を通るルートを選定し、令和2年1月に両市で合意した。
- 今後、環境影響評価手続の実施に向けた準備を進める。



5 横浜市との連携

- 早期開業を目指すことを目的として覚書を締結(H31.1)



2 財政の現状分析

- (1) 令和元年度一般会計決算の状況
- (2) 安定した税収構造
- (3) 税収構造の推移、市税収入率の推移
- (4) 歳出構造の分析
- (5) 財政力指数、地方財政健全化指標
- (6) プライマリーバランス、市民一人あたりの市債残高
- (7) 公営企業会計の状況
- (8) 川崎市のバランスシート（平成29年度末時点）

(1)令和元年度 一般会計決算の概要

歳入総額：7,398億円（対前年度+244億円）

- 市税・・・前年度との比較では88億1,900万円の増となり、**7年連続の増収で6年連続の過去最高**となる。これは、法人市民税が企業収益の減少により34億7,700万円の減の一方で、個人市民税が納税者数及び所得の増加に加えて県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行などにより96億5,400万円の増、固定資産税が家屋の新增築などにより18億4,700万円の増となったことなどによる。
- 市債・・・学校施設長期保全計画推進事業に係る市債が増となったことなどにより8億1,600万円の増

歳出総額：7,367億円（対前年度+238億円）

- 扶助費・・・保育受入枠の拡大による保育事業費の増などにより115億2,300万円の増
- その他経費・・・消費税率引き上げに伴うプレミアム付商品券事業の実施による増などにより174億2,000万円の増

歳入・歳出の状況

	(億円)			
	元年度	30年度	増減額	増減率
市税	3,619	3,531	88	2.5%
地方交付税	14	3	16	430.4%
国県支出金	1,635	1,516	119	7.8%
市債	476	468	8	1.7%
その他	1,654	1,636	18	1.1%
歳入計	7,398	7,153	244	3.4%
人件費	1,494	1,484	10	0.7%
扶助費	1,971	1,856	115	6.2%
公債費	718	737	△18	△2.5%
投資的経費	868	911	△43	△4.7%
その他	2,315	2,141	174	8.1%
歳出計	7,367	7,129	238	3.3%

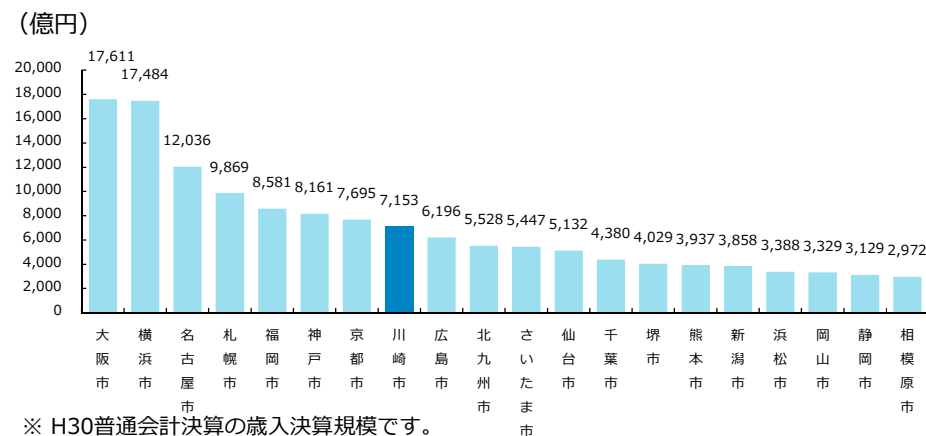
※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

収支状況

	(億円)			
	元年度	30年度	増減額	増減率
歳入決算額 a	7,398	7,153	146	2.0%
歳出決算額 b	7,367	7,129	153	2.1%
歳入歳出差引額 c(a-b)	31	24	△7	-
翌年度に繰り越すべき財源 d	29	22	△7	-
実質収支 e(c-d)	2	2	0	-

※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

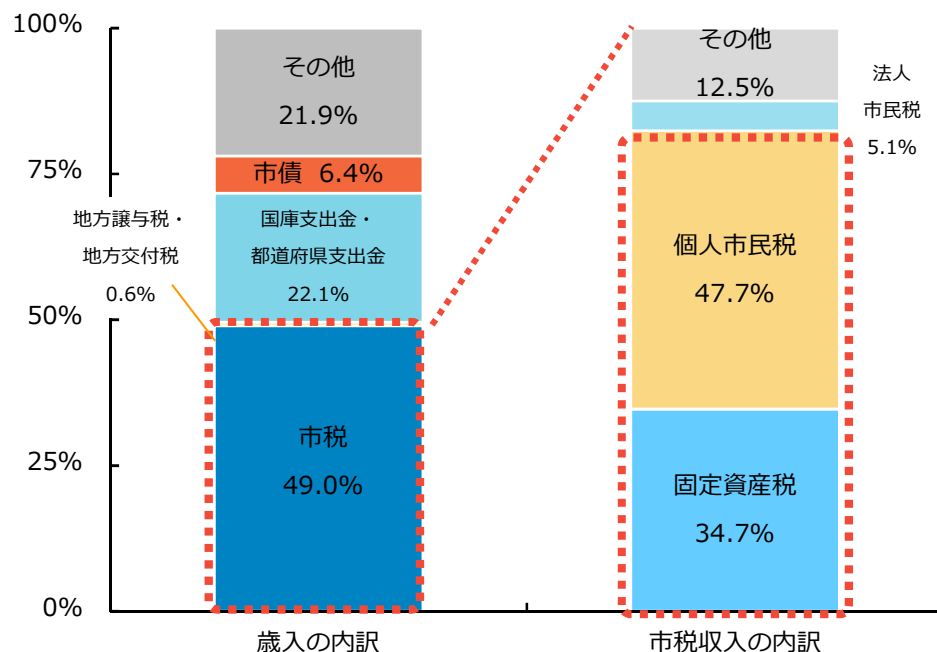
決算規模※の他都市比較



安定した税収構造

歳入構造

(令和元年度 普通会計決算)



安定した財政構造

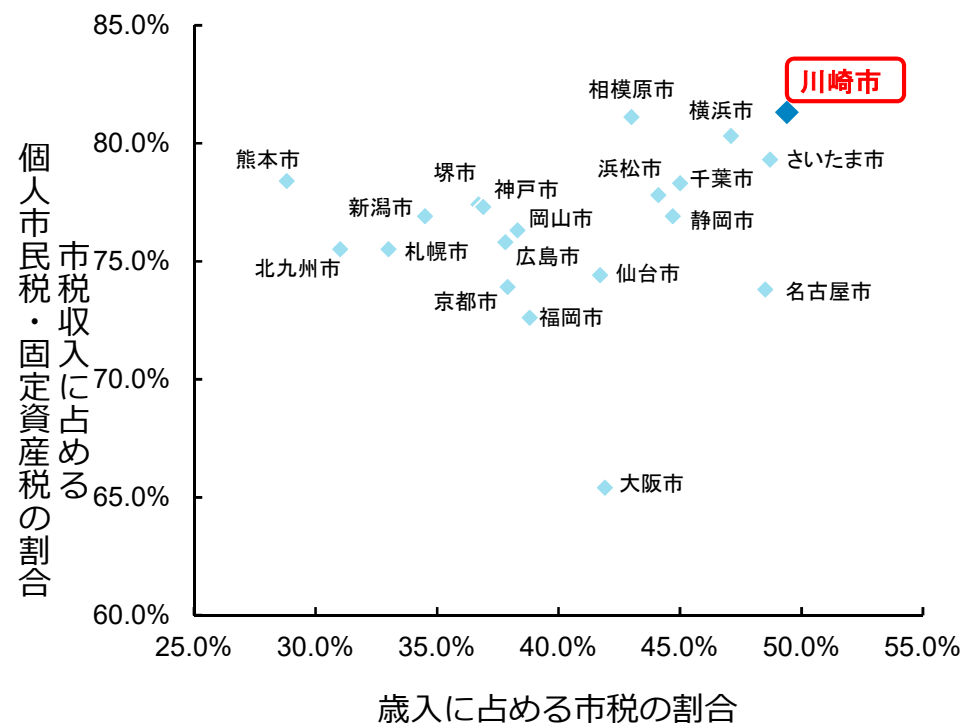
安定した税収構造

市税（特に、個人市民税・固定資産税）の割合が高い

安定した税収構造

歳入構造の指定都市比較

(平成30年度 普通会計決算)

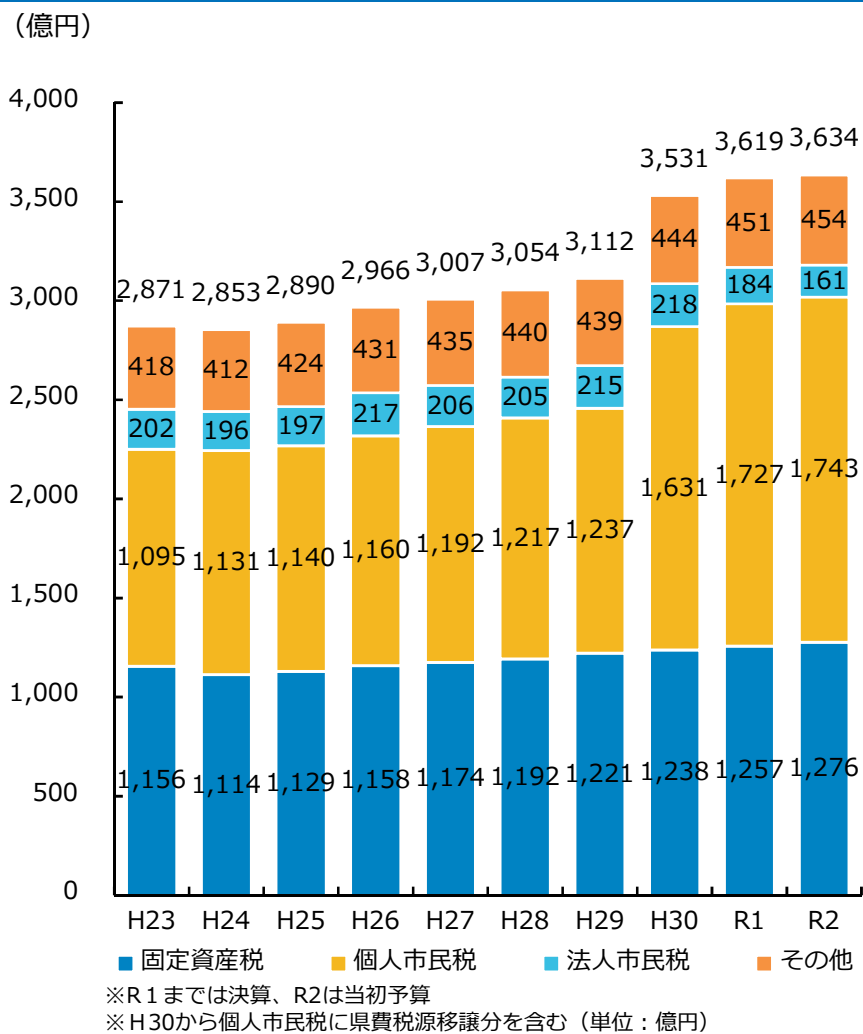


市税、個人市民税・固定資産税の割合

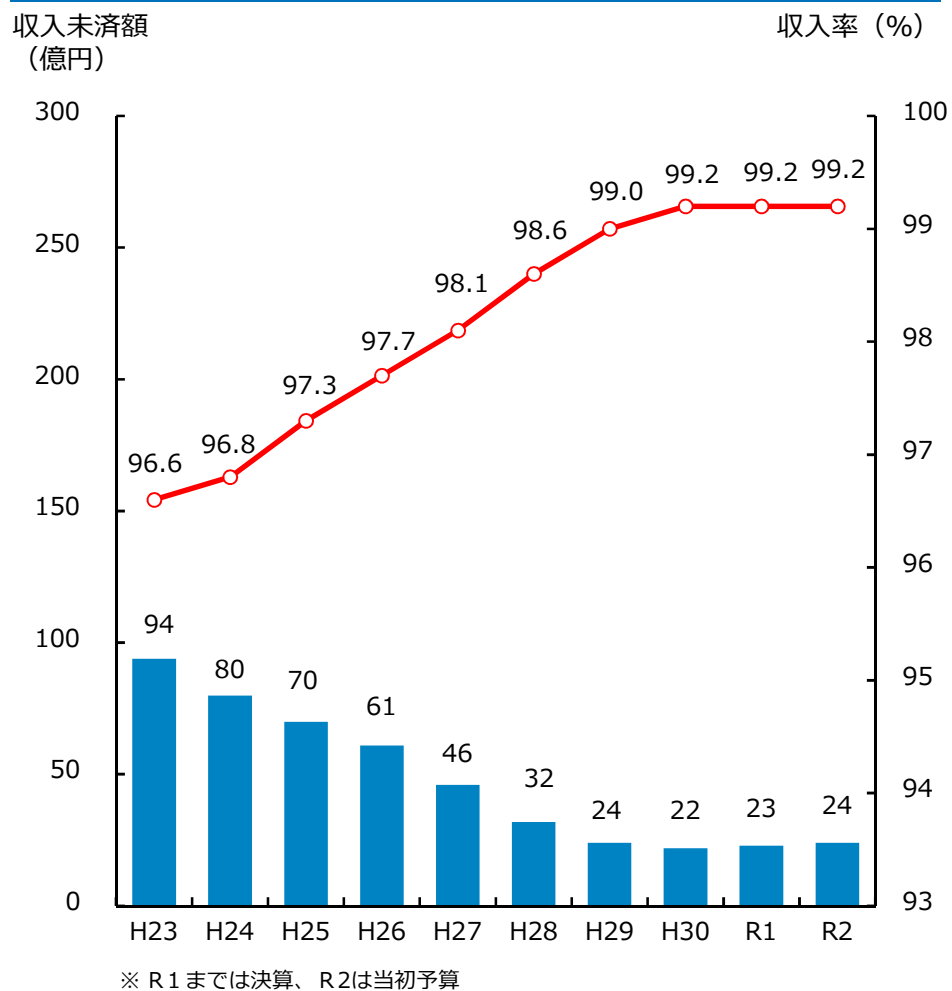
指定都市の中で最上位

税収構造の推移、市税収入率の推移

税収構造の推移



市税収入率・収入未済額の推移

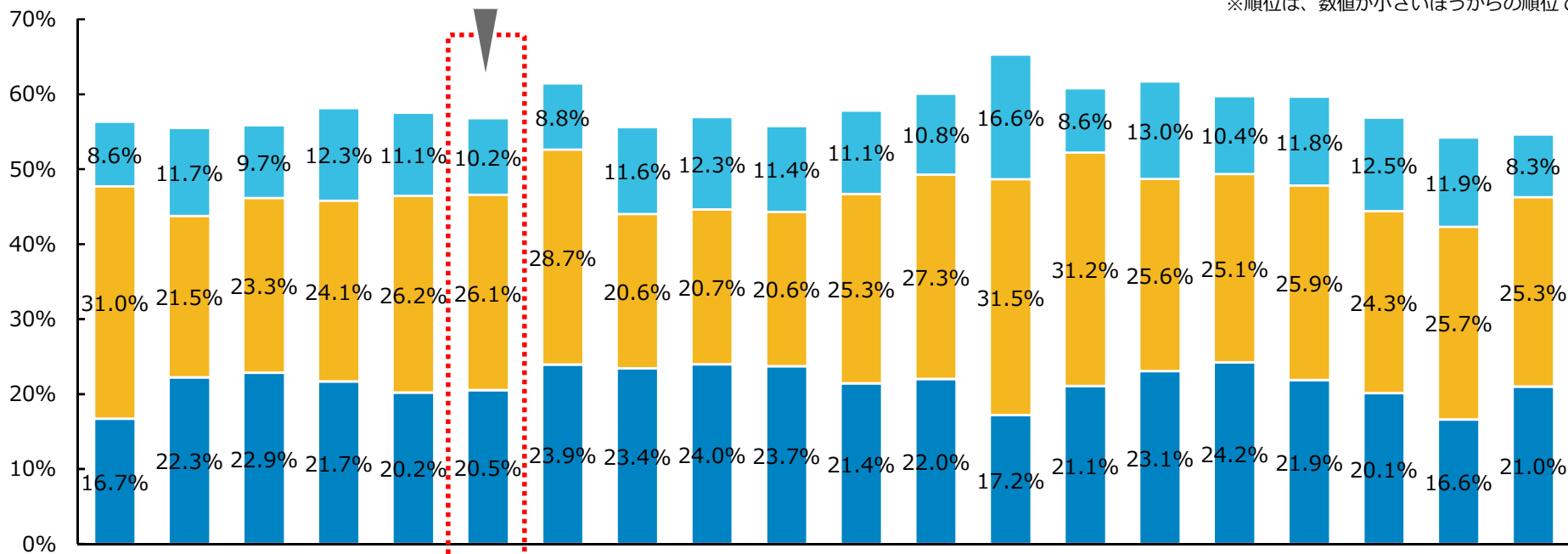


歳出構造の分析

歳出に占める義務的経費比率の指定都市比較（平成30年度 普通会計決算）

■ 公債費 6位/20
 ■ 扶助費 14位/20
 ■ 人件費 6位/20
 義務的経費比率 8位/20

※順位は、数値が小さいほうからの順位です



義務的経費比率

札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
55.6%	55.5%	55.8%	58.1%	57.5%	56.8%	61.4%	55.6%	57.0%	55.7%	57.8%	60.1%	65.3%	60.8%	61.7%	59.7%	59.6%	56.9%	54.2%	54.6%

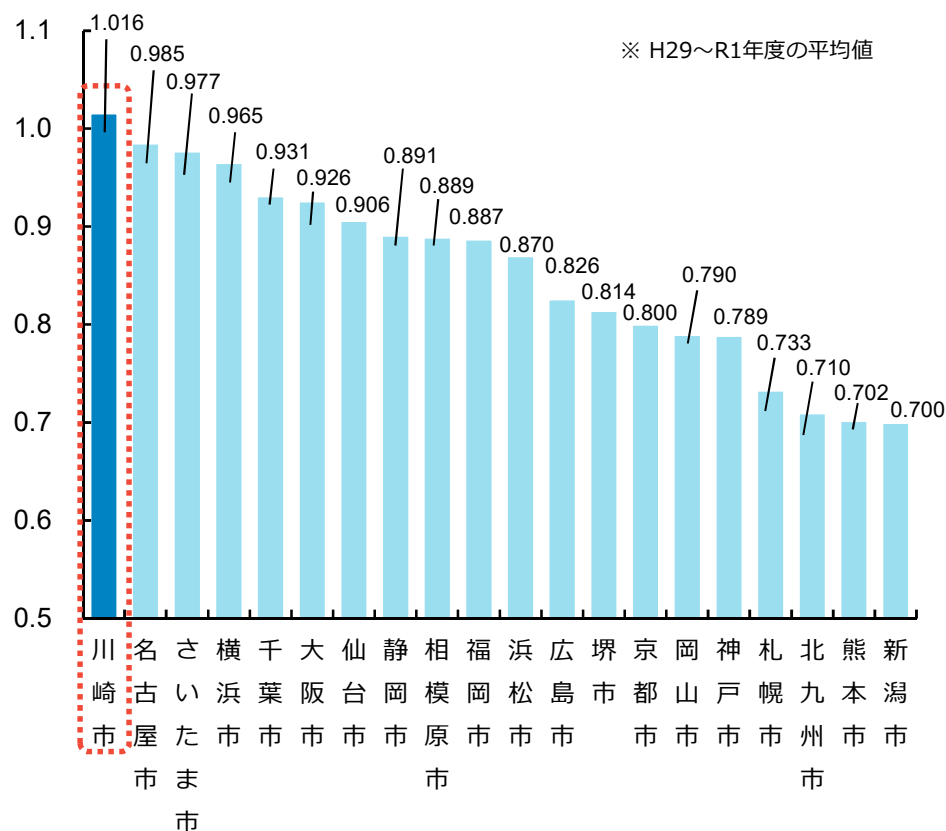
前年度比較

公債費 0.1ポイント減（10.3%→10.2%）・・・既往償還元金の増など（歳出全体の比率としては減）
 扶助費 0.1ポイント増（26.0%→26.1%）・・・保育受入枠の拡大による保育事業費の増など
 人件費 0.6ポイント減（21.1%→20.5%）・・・退職手当の減など

義務的経費比率は対前年度比0.6ポイント減少（57.4%⇒56.8%）

財政力指数、地方財政健全化指標

財政力指数の状況



令和元年度財政力指数 **1.016**
→ 指定都市の中で1番高い

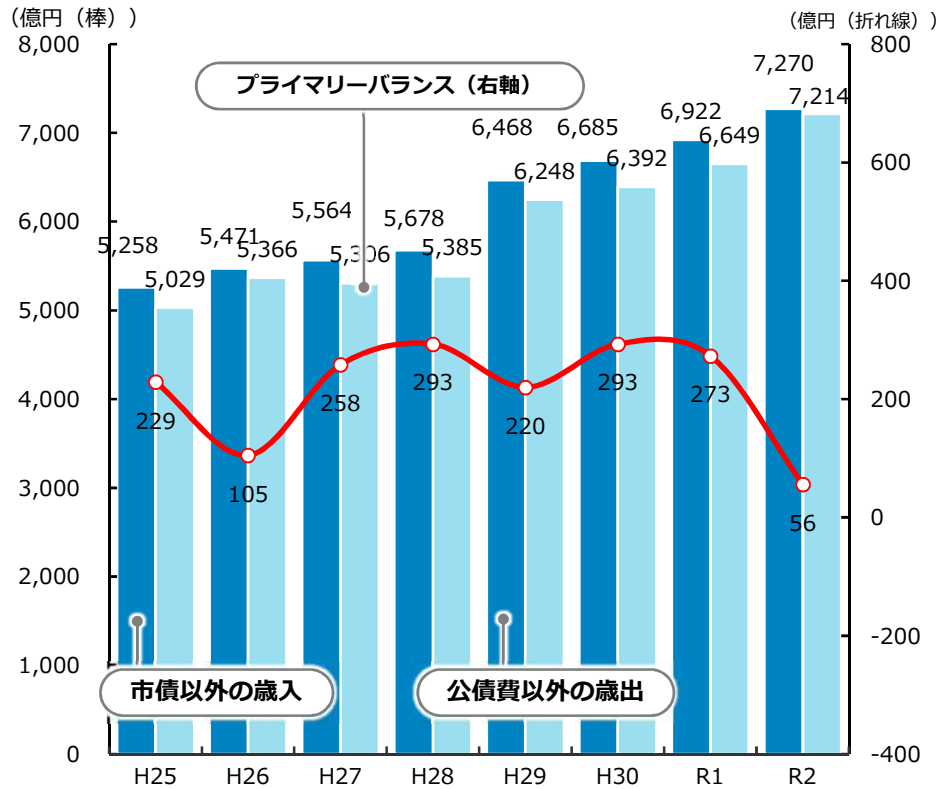
地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 R1年度決算	【参考】 早期健全化基準
実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	7.5%	25.0%
将来負担比率	123.7%	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	【資金不足となっていない】	20.0%

健全化指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準を下回る

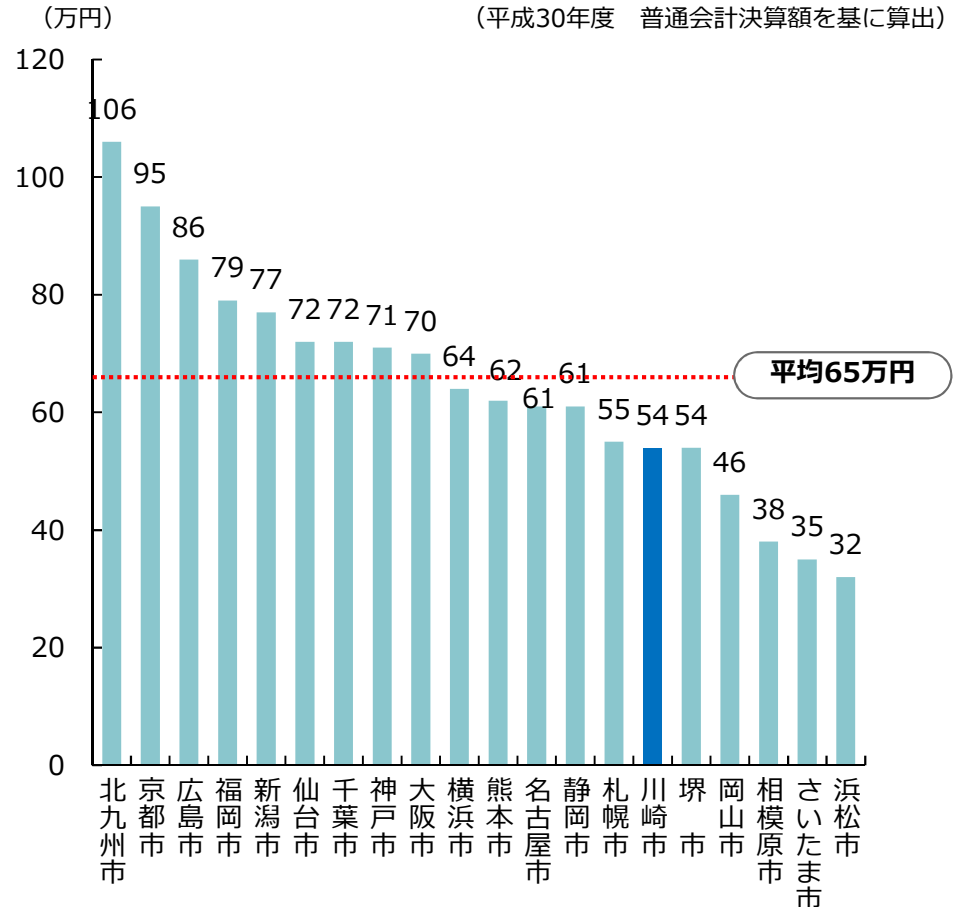
(6)プライマリーバランス、市民一人あたりの市債残高

一般会計基礎的財政収支（プライマリーバランス）



※ R1年度までは決算、R2年度は当初予算

市民一人あたりの市債残高（指定都市比較）



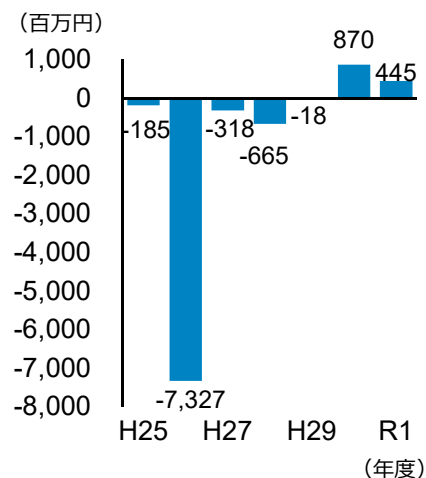
プライマリーバランスは安定的に黒字を確保

指定都市平均（65万円）を下回る

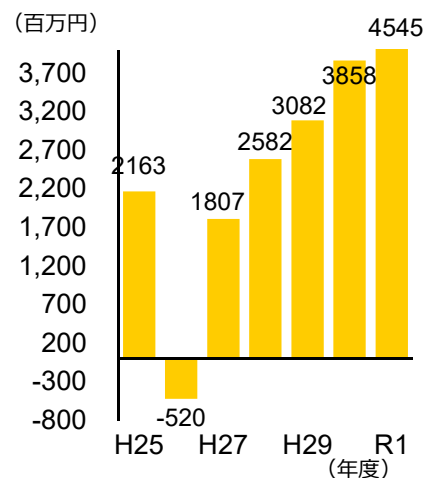
(7)公営企業会計の状況

各公営企業会計別当年度純利益（損失）の推移

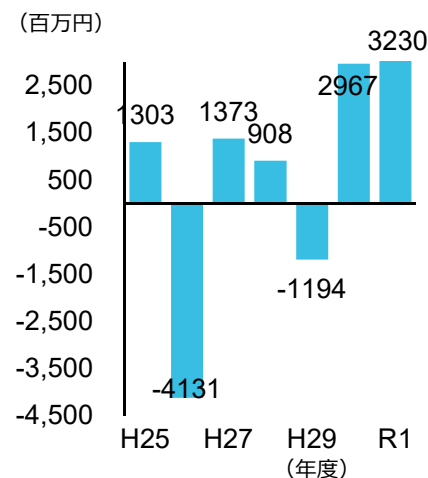
病院事業会計



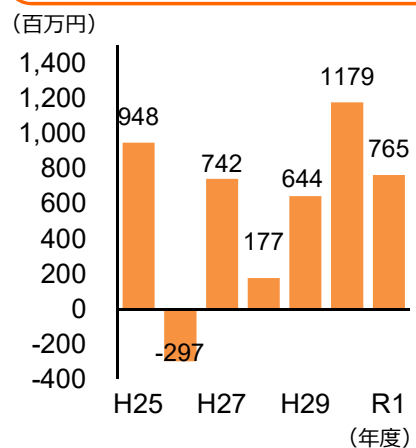
下水道事業会計



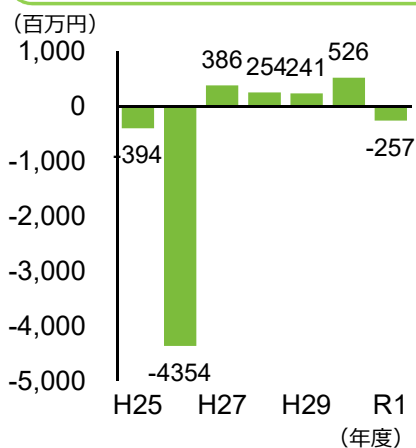
水道事業会計



工業用水道事業会計



自動車運送事業会計



各会計の経営健全化計画

川崎市立病院中期経営計画2016-2020

- 平成27年度に計画を策定し、さらなる経営健全化を推進

水道・工業用水道事業の再構築計画 下水道事業中期経営計画

- 平成22年度に上下水道局を設置。引き続き、管理部門・窓口部門等の執行体制の見直しを行い、経営を効率化

川崎市バス事業経営戦略プログラム

(2019年度-2025年度)

- 市バスネットワークの効率的・効果的な構築を前提に、安全かつ快適で利用しやすいサービスを提供し、市民やお客様に選ばれる「市バス」を目指す。

平成26年度は、
会計基準改正に伴う
退職給付引当金を一括計上

- 地方公営企業会計基準の改正に伴い、各公営企業会計において、平成26年度に退職給付引当金を一括計上し、特別損失を計上したこと等から、平成26年度は純損失を計上。

(8)川崎市のバランスシート (平成30年度末時点)

一般会計等の貸借対照表 (統一的な基準)

項目	平成30年度 A (期末)	平成29年度 B (期末)	増減 A - B
資産合計	3兆 2,491億円	3兆2,289億円	202億円
固定資産	3兆2,311億円	3兆2,113億円	198億円
有形固定資産	2兆8,237億円	2兆8,043億円	194億円
無形固定資産	73億円	76億円	△3億円
投資その他の資産	4,000億円	3,994億円	6億円
流動資産	180億円	176億円	4億円
負債合計	1兆 1,846億円 (資産合計に占める割合 36.5%)	1兆 1,839億円 (資産合計に占める割合 36.7%)	7億円
固定負債	1兆489億円	1兆715億円	△226億円
流動負債	1,357億円	1,124億円	233億円
純資産合計	2兆 645億円 (資産合計に占める割合 63.5%)	2兆 450億円 (資産合計に占める割合 63.3%)	195億円

※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計

- 有形固定資産が、小杉小学校の取得や産学交流・研究開発施設 (AIRBIC) の取得(事業用資産)等により198億円の増

負債合計

- 固定負債が地方債や退職手当引当金の減などにより226億円の減
- 流動負債が地方債の増などにより233億円の増

他都市比較 (平成30年度決算版) (市民一人あたりでの指定都市比較)

- 資産 (2,170千円) 9位/19
- 負債 (796千円) 10位/19
- 純資産 (1,374千円) 8位/19
- 純資産/資産 (63.3%) 7位/19

※平成30年度決算版を公表していない団体が多いことから、平成29年度決算版と比較している。

※大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象外としている。

※順位は、各項目の数値が大きいほうからの順となっている。



3

将来ビジョンと今後の財政運営

- (1) めざす都市像とまちづくりの基本目標
- (2) 「SDGs 未来都市」に選定
- (3) 令和元年度予算
- (4) 川崎市債の活用事業
- (5) 今後の財政運営の基本的な考え方
- (6) 減債基金残高について
- (7) 行財政改革の取組
- (8) 資産マネジメントの取組
- (9) 市債残高等の推移、公債費等の推移

(1)めざす都市像とまちづくりの基本目標

めざす都市像

※さいこう
成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき

まちづくりの基本目標

- 安心のふるさとづくり
- 力強い産業都市づくり

※「最幸」とは、川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

5つの基本政策

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

市民生活を豊かにする環境づくり

活力と魅力あふれる力強い都市づくり

誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

実施計画

第2期実施計画（平成30～令和3年度）に基づく取組を推進

(2) 「SDGs未来都市」に選定



選定証授与式 総理大臣官邸
 (令和元年7月1日)

川崎市は、環境問題など、様々な課題を市民や企業と一緒に解決に向けて取り組んできた歴史などが、国から評価され「SDGs未来都市」に選定されました。



川崎国際環境技術展



川崎キングスカイフロント
 東急REIホテル



地方都市と連携した
 木材利用の推進

令和2年度予算

～第2期実施計画の3年度目の予算～

過去最大規模の一般会計当初予算 7,925億円

- **過去最大規模の市税収入 3,634億円※**
前年度比3億円の減となったものの、歳入全体の約46%を占めています。
(※うち、県費負担教職員の市費移管分55億円)
- **市債の活用 654億円**
市役所本庁舎建替え事業や京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗、多摩川緑地復旧工事の進捗による増など

安心のふるさとづくり（成熟）

- **かわさきパラムーブメントの推進**
東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の理念浸透に向けた取組などの推進
- **これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進**
「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組
- **川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組**
待機児童解消に向けた保育受入枠の拡大、保育の質の向上などの継続的な取組の推進や、幼児教育・保育の無償化の円滑な実施
- **質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭相談支援体制の強化**
待機児童解消や保育の質の維持・向上、児童家庭相談支援体制の強化に向けた取組の推進

力強い産業都市づくり（成長）

- **広域拠点・地域生活拠点等の整備**
川崎駅、小杉駅等の鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現や、広域的な交通網の整備の推進
- **「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント**
川崎臨海部の持続的な発展を牽引する新たな産業創出拠点の形成に向けた取組などの推進
- **国際化に対応したイノベーションの推進**
ライフイノベーション分野における戦略的な取組や、多様な主体の連携によるオープンイノベーションの取組などの推進
- **中小企業の支援・商業の振興**
中小企業活性化条例に基づき、業種に応じたきめ細やかな支援や起業・創業支援の実施

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

- **防災機能の充実**
地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化

一般会計歳入

(百万円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	363,408	45.9	363,728	47.9	△320	△0.1
譲与税・交付金	46,006	5.8	36,706	4.8	9,300	25.3
地方交付税	1,179	0.2	428	0.1	751	175.4
国・県支出金	177,004	22.3	163,436	21.6	13,568	8.3
市債	65,419	8.3	54,684	7.2	10,735	19.6
その他	139,447	17.5	140,084	18.4	△637	2.7
合計	792,463	100.0	759,066	100.0	33,397	4.4

- 市税** 納税者数の増加により個人市民税が30億円の増、家屋の新増築等による固定資産税が21億円の増となったものの、税率引下げ及び企業収益の減少により法人市民税が62億円の減となり、市税全体では前年度に比べ3億円の減
- 交付金** 法人事業税交付金の創設、消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増などにより、前年度に比べ91億円の増
- 市債** 本庁舎等建替え事業や京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗、多摩川緑地復旧工事の進捗による増などにより、前年度に比べ107億円の増

一般会計歳出（性質別）

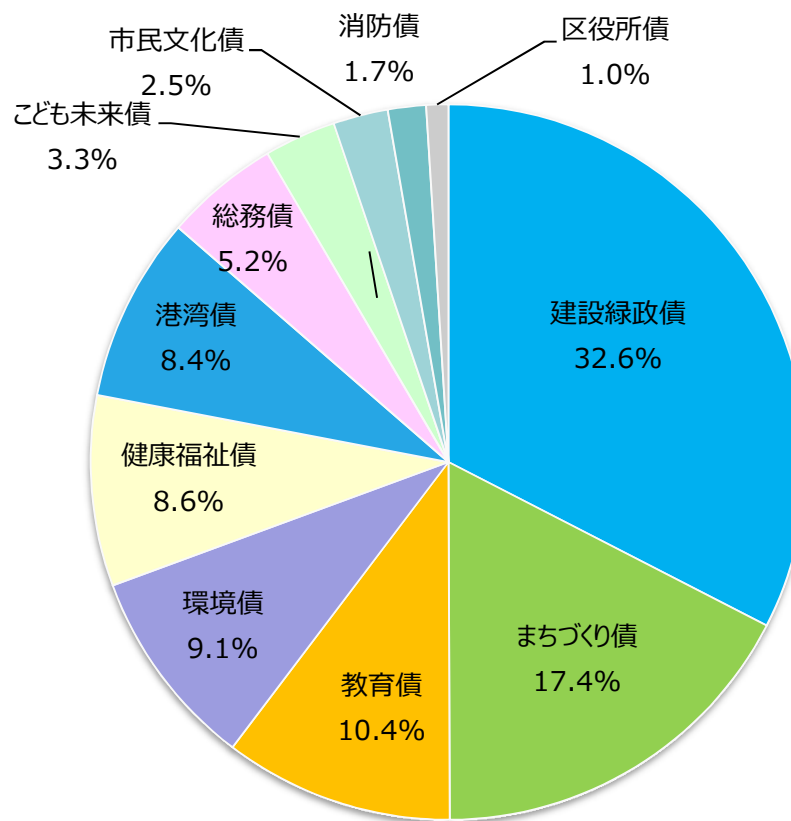
(百万円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	434,697	54.9	419,510	55.3	15,187	3.6
人件費	154,578	19.5	150,881	19.9	3,697	2.4
扶助費	209,080	26.4	195,967	25.8	13,113	6.7
公債費	71,039	9.0	72,662	9.6	△1,623	△2.2
投資的経費	107,815	13.6	91,886	12.1	15,929	17.3
その他経費	249,951	31.5	247,670	32.6	2,281	0.9
合計	792,463	100.0	759,066	100.0	33,397	4.4

- 人件費** 職員数の増や会計年度任用職員制度の導入などにより、前年度に比べ37億円の増
- 扶助費** 待機児童対策の継続的な推進による保育事業費の増、障害福祉サービス利用者の増加による給付費の増などにより、扶助費は年々増加し、前年度に比べ131億円の増
- 投資的経費** 本庁舎等建替え事業、京浜急行大師線連続立体交差事業及び等々力緑地再編整備推進事業の進捗等により、前年度に比べ160億円の増

令和2年度一般会計予算における市債の活用

種類	主な活用事業	起債額(億円)	%
建設緑政債	道路・河川・橋りょう・公園緑地等の整備、維持・補修	213	32.6%
まちづくり債	市街地整備・土地区画整理事業・市営住宅整備・公共施設の長寿命化	114	17.4%
教育債	校舎・体育館の整備・予防保全	68	10.4%
環境債	廃棄物処理施設・ごみ運搬車両等の整備	59	9.1%
健康福祉債	社会福祉施設等の整備	56	8.6%
港湾債	港湾施設の改良・整備	55	8.4%
総務債	本庁舎等建替事業・防災対策事業・臨海部国際戦略拠点整備	34	5.2%
こども未来債	保育所等の整備	21	3.3%
市民文化債	文化振興施設等の整備	16	2.5%
消防債	消防・救急車両、消防署、その他消防施設の整備	11	1.7%
区役所債	区役所・出張所等施設整備	7	1.0%
		654億円	100.0%



※令和2年度一般会計当初予算の合計

※市場公募債資金以外を含む

今後の財政運営の基本的な考え方

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化により「持続可能な行財政基盤の構築」の両立にむけ、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。

効率的・効果的な事業執行の推進	財源確保に向けた取組の推進	将来負担の抑制	「収支フレーム」に沿った財政運営	財政運営の「取組目標」の設定
民間活力の活用、資産マネジメントの取組など	市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用など	市債残高の適正管理、減債基金借入金の計画的な返済など	持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営	継続的な収支の均衡、プライマリーバランスの安定的な黒字の確保、減債基金借入金の計画的な返済

収支フレーム（一般財源ベース）

（億円）

区分	収支フレーム					収支見通し				
	H30予算	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込	H38見込	H39見込
市税	3,536	3,591	3,614	3,645	3,689	3,731	3,749	3,799	3,833	3,845
その他	558	544	636	669	658	648	612	602	620	604
歳入合計	4,094	4,135	4,250	4,314	4,347	4,379	4,361	4,401	4,453	4,449
減債基金 返済								20	20	20
投資的経費	309	286	299	307	294	231	214	196	244	252
一部の社会保障関連経費	940	977	1,022	1,048	1,077	1,108	1,130	1,152	1,174	1,200
公債費（諸費を除く）	722	714	710	713	723	732	722	696	671	662
管理的経費・政策的経費	2,319	2,316	2,309	2,310	2,302	2,315	2,289	2,288	2,283	2,286
歳出合計	4,290	4,293	4,340	4,378	4,396	4,386	4,355	4,352	4,392	4,420
収支	▲ 196	▲ 158	▲ 90	▲ 64	▲ 49	▲ 7	6	49	61	29
減債基金からの新規借入 想定額	196	158	90	64	49	7	0	0	0	0

- 収支均衡に向けて、平成30～34年度の5年間を「収支フレーム」と位置づけ、その後の平成35～39年度の5年間の「収支見通し」も視野に置きながら、財政運営を行います。

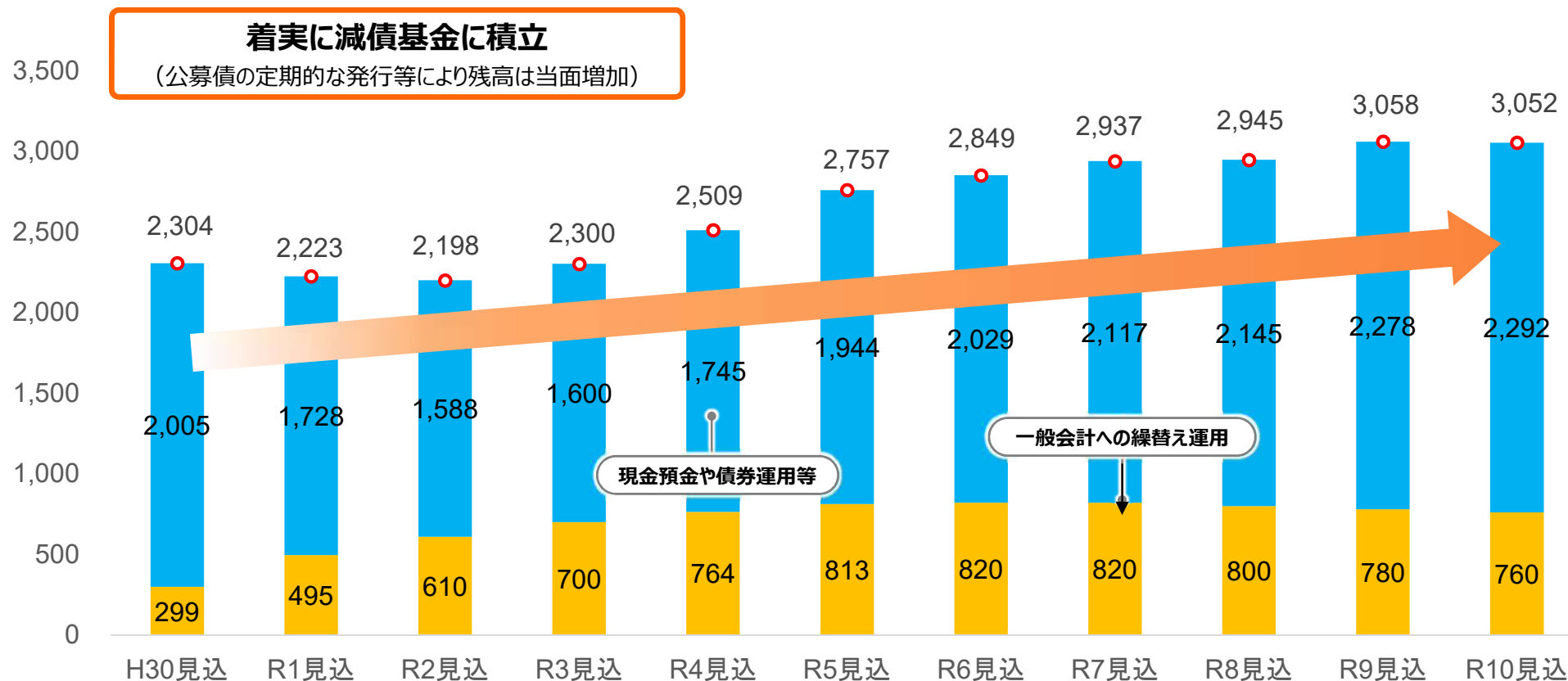
(6)減債基金残高について

- 将来を見据えて乗り越えなければならない課題にいち早く対応していくため、臨時的に減債基金を活用
- 減債基金へは積立ルールどおり着実に積立、その上で積立額の一部を一般会計へ一時的に貸付

減債基金（一般会計）の推移

(億円)

	H30見込	R1見込	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込
減債基金積立額	453	451	434	439	446	450	459	443	425	420	424
減債基金取崩額	353	532	458	338	237	202	367	367	417	307	421
年度末残高	2,304	2,223	2,198	2,300	2,509	2,757	2,849	2,937	2,945	3,058	3,052



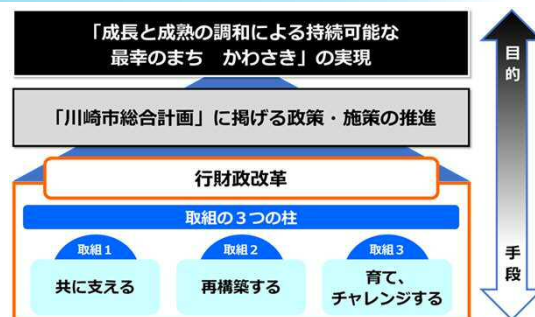
※平成30年3月策定の「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき、令和7年度から、一般会計による減債基金借入金の返済を見込んでいます

行財政改革の取組

「川崎市行財政改革第2期プログラム」（平成30（2018）～令和3（2021）年度）に基づく改革の推進

計画の目的と位置付け

- 市民満足度の高い行財政運営に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策を着実に推進するための計画



基本理念

- 市民ニーズと地域課題の的確な把握
- 市民サービスの「質的改革」の推進
- 市役所内部の「質的改革」の推進
- 効率的・効果的な行財政運営による「持続可能な最幸のまち」の実現

改革の取組（主な取組内容）

- 取組1 「共に支える」**
 - 地域課題の解決等に向けた多様な主体の参加と協働・連携の推進
- 取組2 「再構築する」**
 - 質の高い市民サービスを安定的に提供するための組織の最適化
 - 市民サービスの向上に向けた民間部門の活用
 - 業務改善による事務執行の効率化
 - 施設保有量の最適化等による資産マネジメントの推進
- 取組3 「育て、チャレンジする」**
 - さまざまな改革を着実に推進するための職員の意識改革・人材育成

「川崎市行財政改革第2期プログラム」等の取組により、R2(2020)予算において、43億円の財政効果を確保

○市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化

- 学校運営・指導業務執行体制の見直し
- 学校用務業務執行体制の見直し
- 小学校給食調理業務の委託化
- 学校支援センターの再編

○市民サービス向上に向けた民間部門の活用

- 公立保育所の民営化

○債権確保策の強化

○戦略的な資産マネジメント

- 財産の有効活用

○公営企業の経営改善

- 上下水道施設用地の有効活用

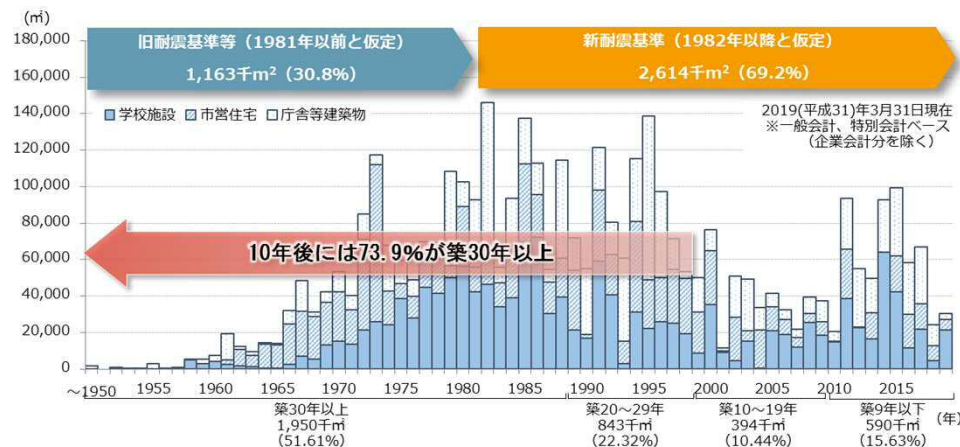
○将来を見据えた市民サービス等の再構築

- 全庁的な補助・助成金の見直し

(8)資産マネジメントの取組

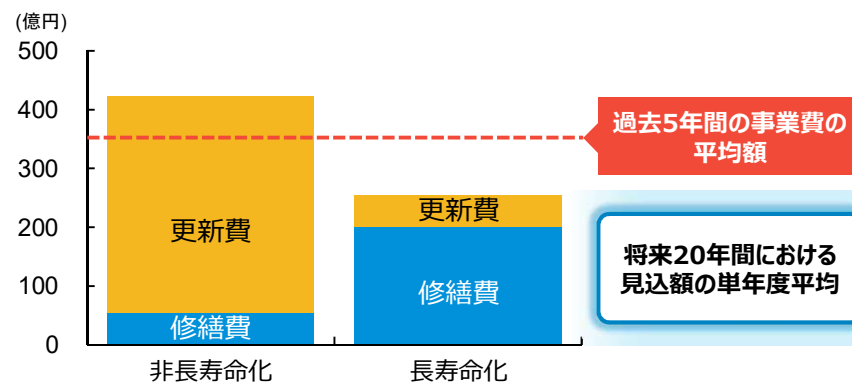
10年後には7割を超える公共建築物が築年数30年以上
 施設老朽化に伴う将来的な財政負担の増大・集中の懸念

公共建築物の建築年別延床面積



全公共建築物の長寿命化により過年度事業費を下回る

公共建築物の修繕費・更新費の20年間の見通し



第2期の実施方針・今後の取組

資産マネジメントの第2期取組期間(平成26年度から令和3年度)の実施方針

施設の長寿命化に重点を置いた **3つの戦略**

戦略1 施設の長寿命化

今後の事業のあり方や、費用対効果等の観点により適しない場合を除き、長寿命化に配慮した取組を実施する。

戦略2 資産保有の最適化

市民ニーズの多様化等に対応しながら、将来の財政状況等を見据えた建築物総量の管理を行う。

戦略3 財産の有効活用

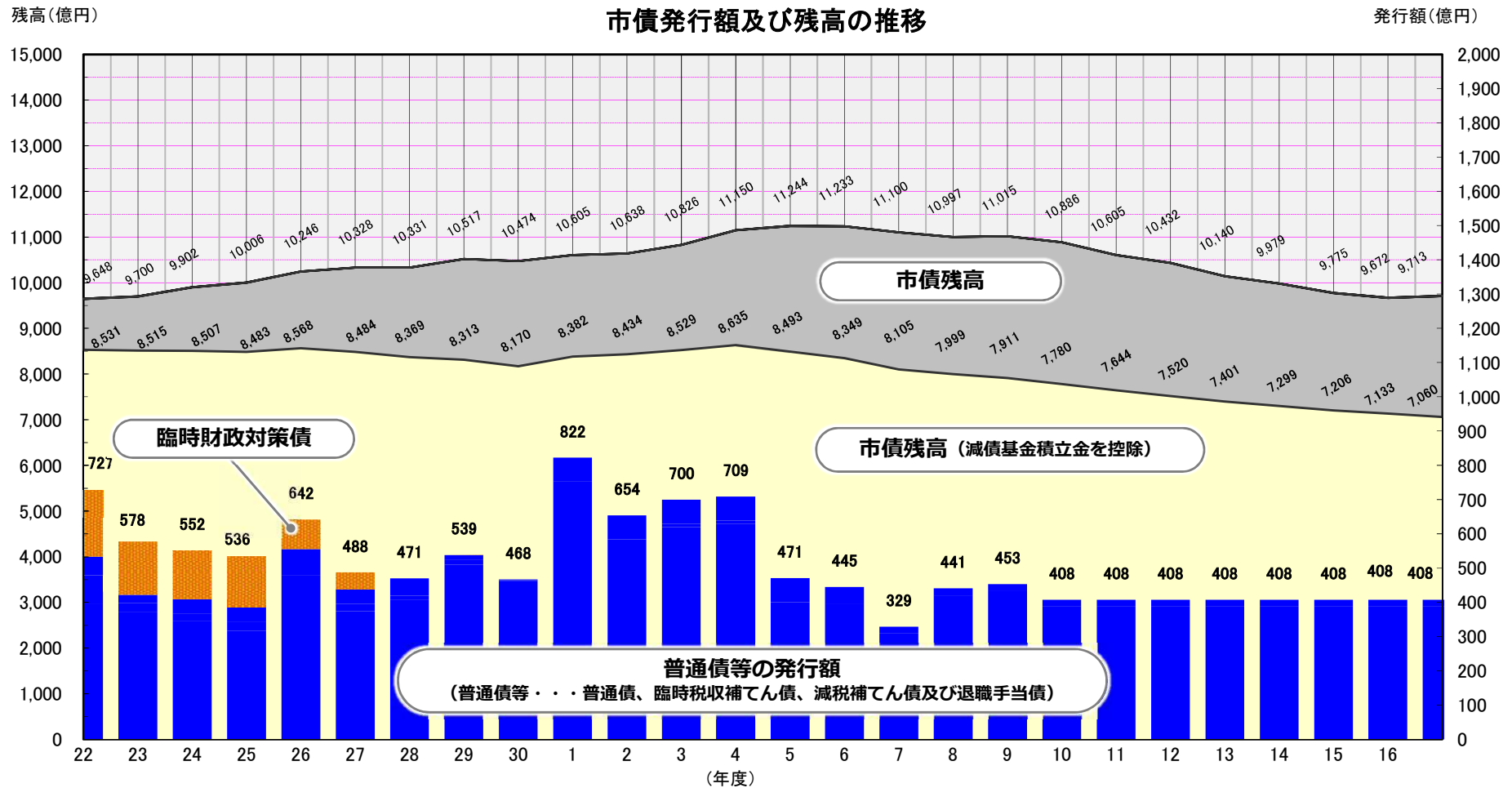
歳入確保等の財政効果のみならず、地域や本市全体の施策推進・課題解決に向け、取組を拡大する。

「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定に向けた考え方について

- (1) 市民ニーズ等への的確な対応に向けた施設の多目的化及び複合化の検討
- (2) 「機能重視」の考え方への転換に伴う施設配置の考え方の再検討
- (3) 民間活用も含めたより効果的・効率的な更新手法等の検討
- (4) 施設更新等の増大・集中に対応した総合的な評価手法の検討
- (5) 資産マネジメント推進体制の強化に向けた庁内連携体制の充実等の検討

(9)市債残高等の推移

減債基金を控除した実質的な市債残高は安定的に推移



注 H30年度までの発行額は決算、R1年度の発行額は3月補正後の予算で算定しています。

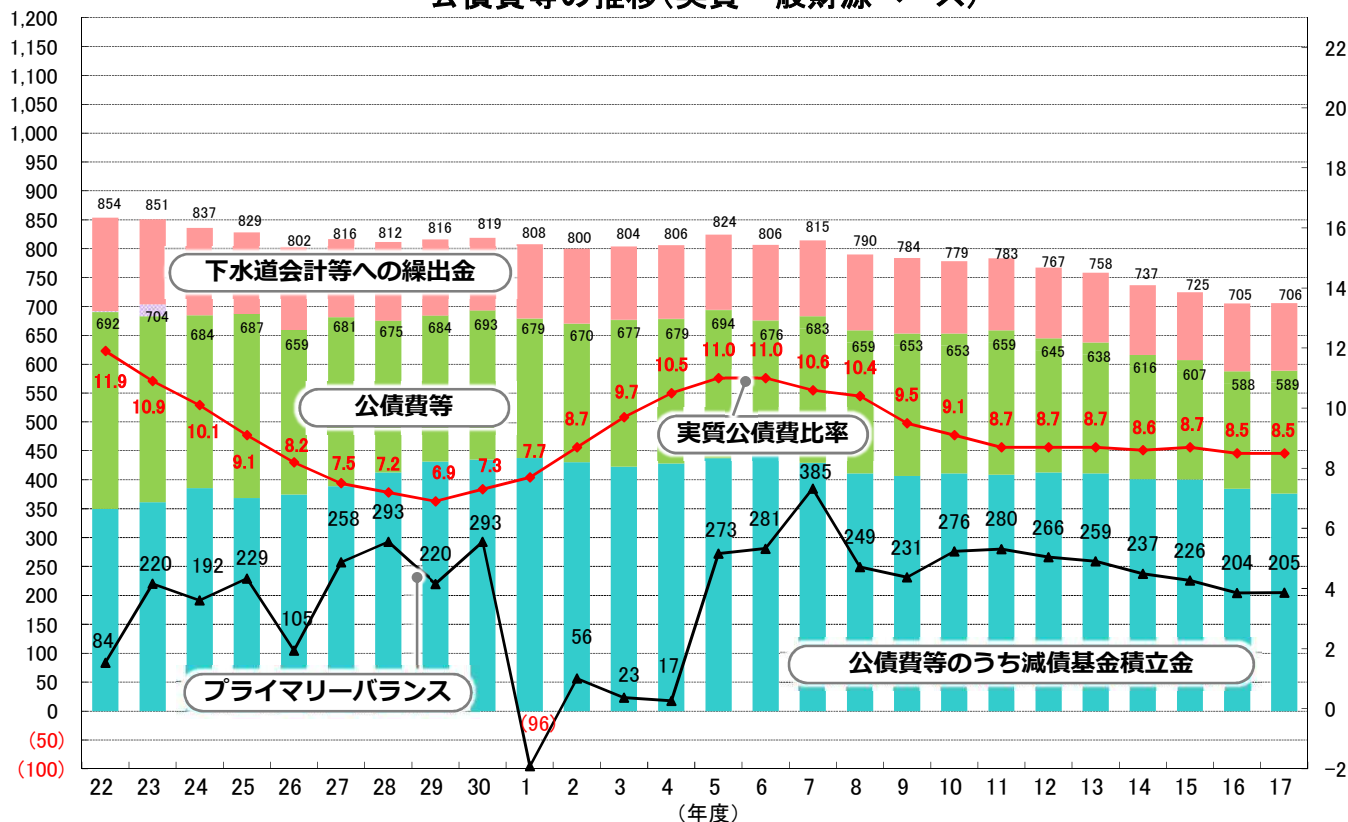
(9)公債費等の推移 (一般財源ベース)

実質公債費比率は届出制度の要件である16%を大幅に下回って推移

公債費等及びプライマリーバランス (億円)

公債費等の推移(実質一般財源ベース)

実質公債費比率 (%)



- 公債費等 一般会計の公債費に、繰替運用などの後年度負担を加えたもの
- 下水道会計等への繰出金 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- プライマリーバランス 借入を除いた税収などによる収入と、借入れに対する元利払いを除いた支出とのバランスのこと

注 30年度までは決算、R1年度は3月補正後の予算で算定しています。



4 川崎市債の管理

- (1) 令和2年度川崎市債発行計画
- (2) 最近の市場公募債発行実績
- (3) 川崎市債発行実績
- (4) 市債に関する取組

令和2年度川崎市債発行計画

- 全会計合計借入予定額は1,447億円：うち民間資金合計額は1,275億円（全体の約88%）
- 市場公募債の発行予定総額は910億円（全体の約63%）
うち川崎市個別発行分は810億円（全体の約56%）
- 銀行等引受債の発行予定総額は365億円（全体の約25%）
- 市場のニーズに応える観点などから、フレックス枠200億円を設定
- 中期、長期、超長期の構成比は、概ね1/3ずつ

区分	発行年限	発行総額 【億円】	R2年										R3年			出納整理 期間	スポット 発行		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
市場公募債	川崎市個別発行 全国型市場公募地方債	5年	210	70			70			70									
		10年	100									100							
		超長期	300 (100×3)																300
		フレックス	200																200
	共同発行	10年	100		30			30			20			20					
銀行等引受債	証書借入 又は証券 発行	5年・その他	170												20	150			
		10年	145						83							62			
	証書借入	10年	50															50	
民間資金合計			1,275																

※ 公的資金：財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金
 ※ 上表は、今後の状況、調整により変更する場合があります。
 ※ 発行総額は、各月単位未満の端数処理により合わない場合があります。

最近の市場公募債発行実績

- 5年債、10年債はシンジケート団プレマーケティング方式により、計画通りに発行
- 超長期債については、主幹事方式により市場動向や投資家需要を見極めながら機動的に発行
- フレックス枠分については、市場動向等を勘案して、発行年限や発行時期を決定

5年債・10年債

発行年月	H31年4月	R1年7月	R1年10月	R1年12月	R2年4月	R2年7月	R2年10月
年限	5年	5年	5年	10年	5年	5年	5年
償還方法	満期一括	満期一括	満期一括	満期一括	満期一括	満期一括	満期一括
条件決定日	4月10日	7月10日	10月10日	12月10日	4月10日	7月10日	10月9日
発行額	70億円	70億円	70億円	100億円	70億円	70億円	70億円
発行価格	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円
利率	0.010%	0.005%	0.001%	0.131%	0.020%	0.020%	0.020%
利回り	0.010%	0.005%	0.001%	0.131%	0.020%	0.020%	0.020%
国債対比 (カーブ)	-	-	-	+14bp	-	-	-

・金利絶対値プライシング

・金利絶対値プライシング

・金利絶対値プライシング

・金利絶対値プライシング

・金利絶対値プライシング

・金利絶対値プライシング

超長期債

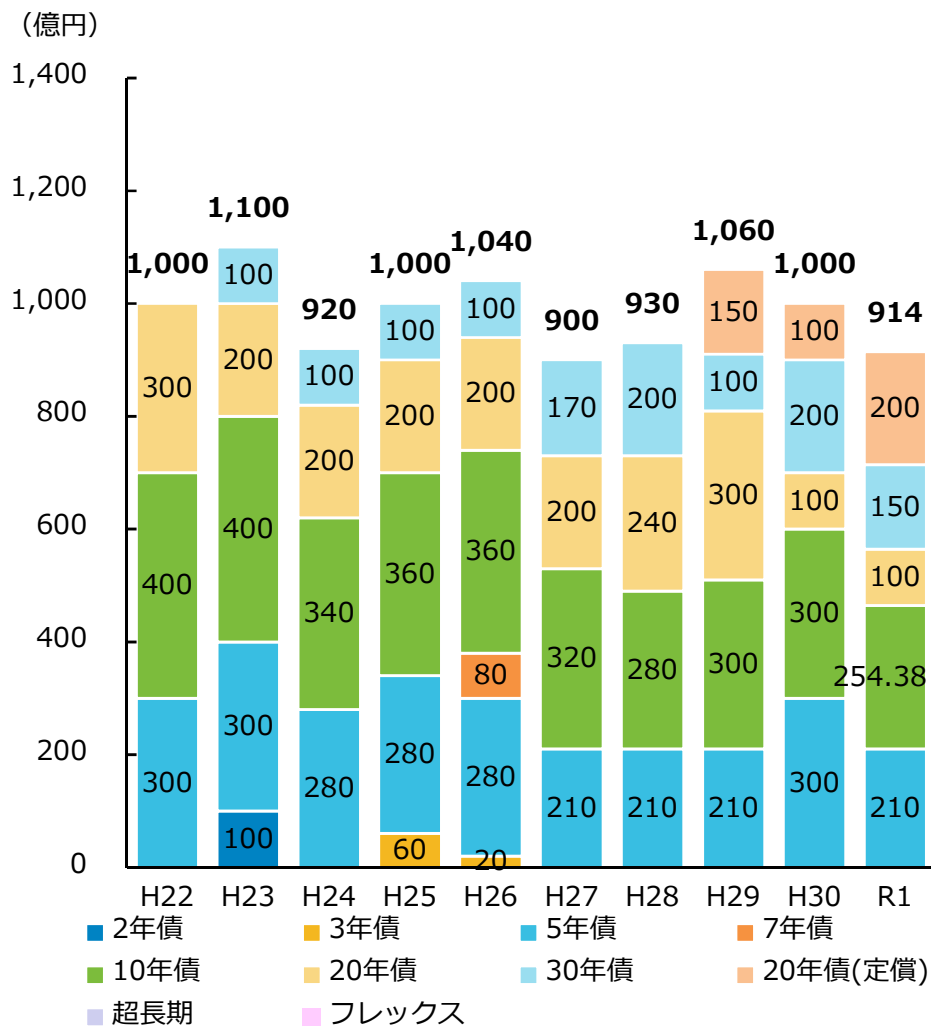
発行年月	H31年4月	R1年9月	R1年10月	R2年5月	R2年10月
年限	20年	20年	20年	20年	20年
償還方法	定時償還	満期一括	定時償還	定時償還	満期一括
条件決定日	4月12日	8月23日	10月9日	4月24日	10月9日
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
発行価格	100円	100円	100円	100円	100円
利率	0.223%	0.200%	0.140%	0.185%	0.440%
利回り	0.223%	0.200%	0.140%	0.185%	0.440%
国債対比 MS対比	+9.0bp (対MS)	下限金利 適用	下限金利 適用	+19.0bp (対国債)	+4.0bp (対国債)

フレックス枠

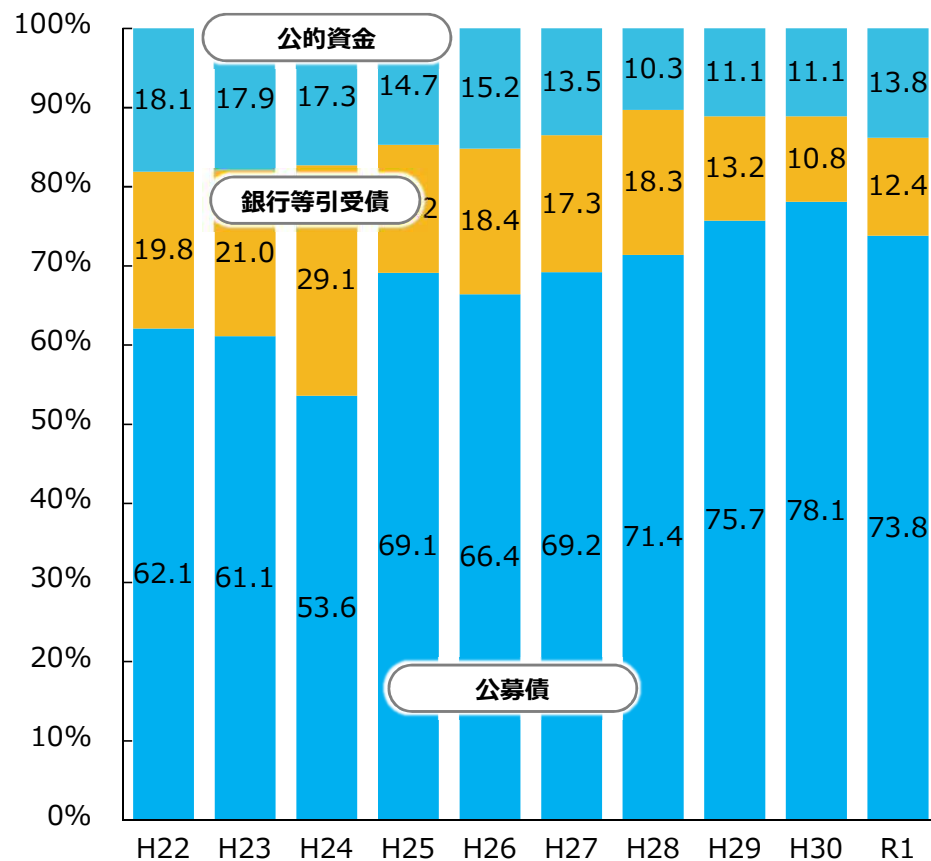
発行年月	R1年12月	R2年2月	R2年8月
年限	10年	30年	10年
償還方法	満期一括	満期一括	満期一括
条件決定日	12月11日	2月5日	8月9日
発行額	5000万米ドル	150億円	1.4億豪ドル
発行価格	100米ドル	100円	100豪ドル
利率	2.262%	0.474%	1.414%
利回り	2.262%	0.474%	1.414%
国債対比	-	+7.0bp	-

(3)川崎市債発行実績

川崎市公募債発行額の推移



資金区分別の発行割合の推移



(4)市債に関する取組

市場との対話の重視

起債運営アドバイザー・コミッティ（平成18年度創設）

- 市場関係者や有識者から、川崎市が起債運営の実務面に関し、直接かつ継続的に助言や意見を聞くために設置
- 川崎市の主要な引受金融機関（地域金融機関・証券会社等）及び有識者を中心に構成

投資家懇談会（平成18年度創設）

- 市債を保有・運用する機関投資家や有識者から、川崎市が直接かつ継続的に意見を聞くために設置
- 国内の主要な投資家（生保、損保、投資顧問、共済組合など）及び有識者を中心に構成

戦略的資金管理推進検討委員会（平成25年度）

- 起債運営アドバイザー・コミッティにおける実務研究について、今後の実施の方向性等を学識者等の視点から検討するために設置
- 検討テーマ：「銀行等引受債の活用」「変動金利債の活用」「外債の発行」「資産負債管理（ALM）を踏まえた基金運用」
- 学識者等を中心に構成

第3者によるリスク管理

ファイナンスに関するリスク管理検討会（平成26年度創設）

- 本市のファイナンス（資金調達・運用）に関するリスクについて、学識者等による専門的見地から検討を行う。

IRに関する情報発信

IRに関するイベント情報や市債発行、財政関連情報などをIRニュースにより、配信しています。

川崎市IRサイトから配信登録できますので、是非御活用ください。

IR専用ページ

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

川崎市 投資家情報

検索  で検索

お問い合わせ先

川崎市財政局財政部資金課

TEL: 044-200-2182・2183

E-mail: 23sikin@city.kawasaki.jp